

[総 - 1]

国語施策の改善の具体策について  
検討すべき問題点の説明資料

文 部 省 文 化 局

次の事項について、別紙理由を添えて諮問します。

国語施策の改善の具体策について

昭和 41 年 6 月 13 日

文部大臣 中 村 梅 吉

---

〔別紙〕

(理由)

これまでの国語施策には、実施の経験等にかんがみ、種々検討を要する問題があると考えられるので、この際、再検討を加え、その改善を図る必要がある。

---

検 討 す べ き 問 題 点

1 当用漢字について

- (1) 当用漢字表（別表を含む。）の取り扱い方ならびに漢字の選定に関する方針およびその取捨選択について検討する必要がある。
- (2) 音訓の整理に関する方針および音訓の取捨選択について検討する必要がある。
- (3) 字体の標準に関する方針および各字の字体の標準について検討する必要がある。

2 送りがなのつけ方について

送りがなのつけ方に関する方針およびその内容について検討する必要がある。

3 現代かなづかいについて

現代かなづかいの内容上の問題点について検討する必要がある。

4 その他上記に関連する事項について

# も く じ

第1 当用漢字について	250
〔当用漢字表〕	
1 取り扱い方について	250
① 使用する漢字の範囲	250
② 適用範囲	250
③ 固有名詞	250
④ 専門用語	254
⑤ 表外字の扱い方 その他	254
2 漢字の選定方針および取捨選択について	256
① 選定方針および選定のための資料	256
② 取捨選択	260
3 当用漢字別表および学校教育との関連について	262
① 当用漢字別表について	262
② 学校教育との関連について	264
〔当用漢字音訓表〕	
1 音訓の整理に関する方針について	268
2 音訓の取捨選択について	268
〔当用漢字字体表〕	
1 字体の標準に関する方針について	270
2 各字の字体の標準について	270
第2 送りがなのつけ方について	274
1 方針について	274
2 内容について	276
第3 現代かなづかいについて	278
内容上の問題点について	278
第4 その他上記に関連する事項について	278
国語施策の普及その他について	278

次のページから、見開きの形をとり、左のページに各施策の趣旨、右のページにこれに対する批判・意見等を掲げてある。

## 第1 当用漢字について

### 〔当用漢字表〕

#### 1 取り扱い方について

##### ① 使用する漢字の範囲

(1) 告示の「前文」に、「現代国語を書きあらわすために、日常使用する漢字の範囲を、次のように定める。」とある。

(2) また、告示の「まえがき」に、「この表は、法令・公用文書・新聞・雑誌および一般社会で、使用する漢字の範囲を示したものである。」とある。

(注) 第1期国語審議会漢字部会では、「当用漢字表は、法令・公用文書・新聞・雑誌および一般社会で使用する漢字の範囲を示したもので、したがって制限表である。」と了解していた。

(昭和27.3.10 第13回総会報告)

##### ② 適用範囲

(1) 告示の「まえがき」に、「この表は、法令・公用文書・新聞・雑誌および一般社会で、使用する漢字の範囲を示したものである。」とある。

##### ③ 固有名詞

(1) 固有名詞の取り扱いについては、告示の「まえがき」に、「法規上その他に関係するところが大きいので、別に考えることとした。」とある。

(2) 人名については、「当用漢字表に掲げる漢字以外に人名に用いてさしつかえない漢字」として人名用漢字別表(昭和26.5.25内閣訓令・告示)が定められている。

### ① 使用する漢字の範囲

- (1) 「範囲」という表現はそのままにして、その解釈を「基準」とするよう処置すべきである。
- (2) 「範囲」という表現を廃止して、「基準」という意味を表現するように改正すべきである。
- (3) 上記の「基準」については、これを「最低の基準」とすべきであるとする考え方と、「使用範囲の標準」とすべきであるとする考え方の二つがある。
- (4) 適用範囲や字種の選択等について、実情に即して改善すれば、範囲の解釈については、従来どおりでよい。

### ② 適用範囲

- (1) 「一般社会」が具体的に何をさすか不明確であるから、その内容を明確にするとともに、それに即した表現に改めるべきである。
- (2) 一般の新聞・雑誌に掲載される文芸作品、学術論文などは、適用範囲内か、または適用範囲外であるかを明らかにすべきである。
- (3) 広告文は、適用範囲内か、または適用範囲外であるかを明らかにすべきである。

### ③ 固有名詞

- (1) 子の名をつける場合を除いて、その他の固有名詞については、当用漢字の適用外とするか、または、次の(2)、(3)のような処置を講ずべきである。
- (2) 都道府県名、主要都市名などに使われている表外字を当用漢字表に加えるか、または地名のみの別表を作るべきである。
- (3) 姓に使用されている表外字のおもなものを当用漢字表に加える

(注) (ア) 戸籍法第 50 条 「子の名には、常用平易な文字を用いなければならない。常用平易な文字の範囲は、命令でこれを定める。」

(イ) 戸籍法施行規則第 60 条「戸籍法第 50 条第 2 項の常用平易な文字は、左に掲げるものとする。

1 昭和 21 年 11 月 内閣告示第 32 号 当用漢字表に掲げる漢字

2 昭和 26 年 5 月 内閣告示第 1 号 人名用漢字別表に掲げる漢字

3 片かな又は平がな(変体がなを除く。)」

(3) 地名については、当用漢字表制定の趣旨に即して、できるだけわかりやすく読みちがいの起こらないよう適当な処置がとられることを希望して、国語審議会から「町村の合併によって新しくつけられる地名の書き表わし方について」内閣総理大臣あてに建議されている。(昭和28.10.8)

(注) この建議は、その後、総理府から地方自治庁に回付され、地方自治庁では、町村合併推進本部の委員に建議文の写しを配布した。この委員会の席上、文部省初等中等教育局長からその趣旨の説明があり、さらに、昭和 28 年 10 月 30 日には、都道府県の地方課長会議で建議文の写しについて、地方自治庁側から説明があった。

町の名称についての規定は、次の法律などに見えておりである。

住居表示に関する法律(昭和37.5.10)、第 5 条「～当該区域内の町又は字の名称は、できるだけ読みやすく、かつ簡明なものにしなければならない。」とあり、街区方式による住居表示の実施基準(昭和38.7.30自治省告示第 117 号)には、

「第 1 住居表示の実施基準

か、または姓のみの別表を作るべきである。

(4) 上記に関連して、地名・人名以外の固有名詞の取り扱いをどうするのか問題がある。

(5) 子の名に用いる漢字を制限することは、不当である。

## 1 町の名称の定め方

- (2) あらたに町の名称をつける場合には、当用漢字を用いる等簡明を旨とすること。」とある。

### ④ 専門用語

- (1) 専門分野については、当用漢字表の適用外と考えられているが、専門用語については、告示の「使用上の注意事項」において、「この表を基準として整理することが望ましい。」とされている。

- (2) 文部省学術奨励審議会の学術用語分科会において、自然科学および人文科学の分野の学術用語について、当用漢字表や現代かなづかいなどによる整理統一が進められている。

(注) 自然科学の分野では、数学編のほか10編、人文科学の分野では図書館学編と論理学編の2編が刊行され、進行中のものとして、気象学編ほか8編がある。

- (3) このほか、当用漢字表や現代かなづかいなどによってJ I S用語や、工業標準用語が定められている。

(注) J I S用語 A 0002-63 建築モジュール用語ほか54編  
工業標準用語 鉄道・車両用語集ほか5編

### ⑤ 表外字の扱い方 その他

- (1) 当用漢字表の告示の「使用上の注意事項」に、「この表の漢字で書きあらわせないことばは、別のことばにかえるか、または、かな書きにする。」および「ふりがなは原則として使わない。」とある。

- (2) また、この表にある漢字であっても、次のおのおの場合の表記には、これを使用しないでかな書きとすることとしている。

ア 外国(中華民国を除く。)の地名・人名(ただし、「米国」「英米」等の用例は、従来の慣習に従ってもさしつかえない。)

イ 外来語

ウ 動植物の名称

エ あて字



#### ④ 専門用語

- (1) 専門用語で、ぜひとも必要な当用漢字表以外の字は、当用漢字表に加えるべきである。
- (2) 当用漢字表以外の字で、専門用語に必要な字については、別表を作るべきである。
- (3) 学術用語、J I S用語、工業標準用語などの専門用語のほかに、職業に固有の用語をどのように取り扱うかの問題がある。

#### ⑤ 表外字の扱い方 その他

- (1) 「この表の漢字で書きあらわせないことば、別の ことばにかえる。」とあるが、漢字がないからといって別の ことばにかえてしまうのは妥当でない。「全貌<sup>x</sup>」を「全体、全容<sup>x</sup>」,「涵養<sup>x</sup>」を「育成、養成、養う」などと言いかえなくてもよいようにすべきである。
- (2) また、「かな書きにする」とあるので、日常必要なことばでも、たとえば「挨拶<sup>x x</sup>」が漢字表にないという理由で、「あいさつ」としなければならない。さらに「所詮<sup>x</sup>、軽蔑<sup>x</sup>、甚大<sup>x</sup>、語彙<sup>x</sup>」などは、「所せん、軽べつ、じん大、語い」などと、いわゆる「ませ書き」をせざるを得なくなる。このような語の表現は漢字で書けるようにすべきである。

また、代名詞・副詞・接続詞・感動詞・助動詞・助詞は、なるべくかな書きにする。

(注) (ア) 昭和33年12月、文部省では「社会科手びき書」として、「地名の呼び方と書き方」を決定、これを昭和36年度の小学校、37年度の中学校の検定教科書から適用することとなった。

なお、「中国地名・人名の書き方の表」が国語審議会から建議されたが(昭和24.7.30)、地名については、上記の手びき書に採用されている。

(イ) 法令の用語用字の改善については、昭和25年11月7日および昭和29年3月15日に国語審議会の建議があり、これに即して昭和29年11月25日、法制局は法令用語の改正の方針を定めた。その内容は、①同音語、②似た意味のことば、③意味の通じにくいむずかしいことば、④当用漢字表・同音訓表にはずれた漢字を用いたことば、⑤当用漢字表にあってもかなで書くものの、おのおのについて書きかえの具体例を示したものである。

(ウ) 当用漢字の適用を円滑にするため、当用漢字表にない漢字を含んで構成されている漢語を処理する方法について審議し、昭和31年7月5日、「同音の漢字による書きかえ」を報告した。

## 2 漢字の選定方針および取捨選択について

### ① 選定方針および選定のための資料

(1) 選定の方針としては、告示の「まえがき」に「今日の国民生活の上で、漢字の制限があまり無理がなく行なわれることをめやすとして選んだものである。」とある。

(2) 「使用上の注意事項」に、「代名詞・副詞・接続詞・感動詞・助動詞・助詞はなるべくかな書きにする。」とある。したがって、

- (3) 「編輯<sup>×</sup>、叡<sup>×</sup>智<sup>×</sup>、刺戟<sup>×</sup>」などを、「編集、英知、刺激」などと、同音の漢字による書きかえをしなくてもよいようにすべきである。
- (4) 表外字を使用する必要があるときは、ふりがなを用いてもよいことにすべきである。
- (5) 一般の生活に親しい動植物の名称に用いる漢字は、当用漢字表に入れるべきである。
- (6) 動植物の名称やあて字についても、当用漢字表にある字は用いてもよいとすべきである。

① 選定方針および選定のための資料

- (1) 漢字を制限する思想を貫いて、字数はさらに少なくすべきである。
- (2) 使用度数や字面の難易にかかわらずに、国民生活に必要な漢字を選定すべきである。
- (3) 固有名詞、動植物名のおもなものなどについても、これを漢

これらだけに使われる漢字は省くが、「私、彼」などのように、熟語構成力の大きいものは採用すること。

- (3) 同じく「使用上の注意事項」に、「動植物の名称は、かな書きにする。」とある。したがって、これらだけに使われる漢字は省くが、「牛、馬、犬、松、梅」などのように熟語構成力の大きいものは採用すること。

(4) その他の選定方針

ア 字形のむずかしいものは、原則として採用しないこと。

(鬱, 籤, 餐など。)

イ 特定の語だけに用いられて、他の字との熟語構成力の少ないものは省くこと。(挨拶, 曖昧など。)

ウ 訓だけしか与えられていないもの、またはおもに訓だけしか使わないものは、原則として採用しないこと。

(辻, 躰, 鉤, 据, 戾, 揃など。)

エ 同じ音であり、かつ意味も近いものは、原則としてその一方を省くこと。〔総(綜), 欲(慾), 連(聯)など。〕

オ 代用語の考えられるものは省くこと。〔講和(媾和)など。〕

(注) 前掲表外字の扱い方その他のところで問題とした言い  
かえ・書きかえの趣旨

カ 官庁だけに使用されているものは省く。(俸, 牒, 傭など。)

キ 器物の名称として用いられているものは省く。

(鍋, 釜, 膳など。)

ク その他(闇, 噂, 詫など。)

ケ ただし、日本国憲法に使用されている漢字は、以上の方針にかかわらず、全部採用すること。

(且, 又, 但, 虞, 拷, 遵など。)

(注) 以上(4)は、昭和21年、当時の保科国語審議会幹事長の解説によっている。

字の選定方針に加えるべきである。(251 ページ, 253 ページおよび 257 ページ参照。)

- (4) 「代用語の考えられるものは省く。」という方針はやめるべきである。(255 ページ, 257 ページ参照。)
- (5) 憲法に使用されている字をすべて採用する必要はない。
- (6) 資料が新聞関係のものに偏している。他の分野をも含めて、漢字の使用度数、および語いの面からの科学的な実態調査の結果を基礎資料とすべきである。
- (7) 現在の 1,850 字を決めた根拠はあいまいである。これまで使われてきた漢字の実態(たとえば、明治・大正時代の代表的な文筆家の用いた漢字など。)を調査して、今日の社会生活において必要とされる字種を選択する必要がある。

(5) 前記の選定方針に従い、次の資料によって選定した。

ア 常用漢字表(昭和6年5月, 臨時国語調査会) 1,858字

イ 標準漢字表(昭和17年12月, 文部省) 2,669字

ウ 常用漢字表(案)(昭和21年4月, 国語審議会) 1,295字

エ 朝日新聞社常用漢字表(案)(昭和21年8月) 1,685字

オ その他各方面からの採用希望文字(カッコ内文字数)

内閣官房総務課(40), 内務省(7), 商工省(6), 大蔵省(19), 第2復員省(70), 運輸省(75), 農林省(49), 通信省(9), 毎日新聞社(434), 朝日新聞社(178), 日本経済新聞社(462), 東京新聞社(26), 文部省教科書局第2編修課(16)

カ 次のようなものに用いられている漢字の調査およびおもな参考資料

度量衡単位名, 貨幣単位名, 全国府県都市名, 助数詞, 師範学校教科書の科学用語集, 標準名づけ読本, 学士会員名簿, 憲法草案

大西雅雄著: 日本基本漢字

常用漢字表・標準漢字表の漢字選定の基準

その他各種の漢和辞典

## ② 取捨選択

昭和21年6月から同年10月まで, 漢字に関する主査委員会を23回開催, 前記資料にもとづいて漢字の取捨選択を行ない, 11月5日の国語審議会総会で「当用漢字表」を可決した。

(注) (ア) 昭和29年の国語審議会は, 「当用漢字表審議報告」として, 当用漢字表から削る字28字, 加える字28字などを文部大臣に報告した。(いわゆる補正案。)

(イ) 第7期国語審議会は, 「審議経過報告」の中で, 当用漢字表から削ってもよいと思われる字31字, 加えてもよいと思われる字47字を総会に報告した。

② 取捨選択

- (1) 現在の1,850字の中には、必要でないものが含まれているから、  
そういうものは省くべきである。
- (2) 字種の入れかえは、最小限にとどめるべきである。昭和29年の補正資料程度にとどめるべきである。
- (3) 地名・人名を考慮して、かなりふやしてさしつかえない。

この審議には、上記補正案のほかに、次の資料を利用した。

- (1) 国立国語研究所 昭和 31 年度 雑誌 90 種調査による使用度数 8 回以下の当用漢字 177 字，使用度数 9 回以上の表外漢字 323 字
- (2) 日本新聞協会提出（昭和 40.  $\frac{1}{4}:\frac{12}{19}$ ）の追加希望 15 字，削除可能 6 字案
- (3) 刑法改正関係で，法務省提出（昭和 40. 2. 19）の追加希望 13 字

### 3 当用漢字別表および学校教育との関連について

#### ① 当用漢字別表について

- (1) 訓令（昭和 23. 2. 16）に「国民教育における漢字学習の負担を軽くし，教育内容の向上をはかるためには，わが国の青少年に対して義務教育の期間において読み書きともに必修せしめるべき漢字の範囲を定める必要がある。」とある。

- (2) 昭和 22 年 9 月 29 日，義務教育用漢字主査委員会委員長報告に，次のような方針が述べられている。

ア 日常の社会生活に直接の関係をもち，一般国民に親しみ深いもの，ただし，形音義のむずかしいものや当用漢字におけるかな書きの条項にふれるのは，この限りではない。

（例） 数関係の一二三四，方位関係の東西南北など。

イ 熟語構成の力が強く，それが広い範囲におよんでいるもの。

（例） 名…人名，氏名，県名，名物 など。

ウ 広く世に行なわれている平明な熟語の構成成文で，対照的意義をあらわすそれぞれのもの。

（例） 公私，左右 など。

選定から除かれているものとしては，次のようなものがある。



① 当用漢字別表について

- (1) 時代の進展に即応して、教育漢字をふやすべきである。
- (2) 教育漢字は、現行以上にふやすべきではない。
- (3) 当用漢字別表は、読み書きともに指導すべき表として、その趣旨を堅持すべきである。
- (4) 当用漢字別表に、読める字（必ずしも書けることを要しないもの。）を加えるべきである。

- ア 時代の主流から遠ざかっているもの。(例)甲, 乙, 丙 など。
- イ 階層的なもの, 局处的なもの。(例) 官庁<sup>×</sup>, 通信<sup>×</sup> など。
- ウ 専門用語にしか関係をもたないもの。(例) 俳句<sup>×</sup>, 窯業<sup>×</sup> など。

② 学校教育との関連について

(1) 学習指導要領においては, 次のように処置している。

ア 小学校国語(昭和33.10.1文部省告示第80号)に, 「第6学年までに 配当されている漢字を中心とした800~881字ぐらいを読み, そのだいたいを書くこと。」とある。

イ 中学校国語(昭和33.10.1文部省告示第81号)には, 第3学年の「読むこと」の項に, 「当用漢字別表以外のおもな当用漢字に読みなれること。また, その他の当用漢字も読めるように努めること。」とあり, 「書くこと」の項に, 「当用漢字別表の漢字を使いこなすこと。」とある。

ウ 高等学校現代国語(昭和35.11.15 文部省告示第94号)には, 「読むこと」の項に, 「当用漢字がじゅうぶんに読めること。」とあり, 「書くこと」の項に, 「当用漢字別表の漢字の使い方を身につけるとともに, その他の当用漢字の中のおもな漢字が正しく書けるようになること。」とある。

エ 古文および漢文については, 次のように述べられている。

(ア) 中学校国語の第3学年「読むこと」に, 「現代語訳や注釈などをつけたり書き下したりして理解しやすくした古典などを用いることを考慮し…」とある。また, 「第3 指導計画作成および学習指導の方針」の3に, 「なお, 古典については, 基本的なものに適宜触れさせ, 古典に対する関心をもたせるように留意する。」とある。

(イ) 高等学校古典乙Ⅰ(古文)に「(3)指導にあたっては, 次の点を考慮する。」とある。

「ウ 古文の文章は, その表記を読みやすいようにくふうし

② 学校教育との関連について

- (1) 指導要領の「おもな当用漢字」とは，どのような字であるか不明である。
- (2) 義務教育期間に，当用漢字のすべてを書くことができなくてもよいが，完全に読めるようにすべきであり，高等学校では当用漢字のすべてを正しく書けるようにすべきである。
- (3) 学年配当については，字種の学年別配当が問題である。

たものを取り上げ、現代語訳や注釈や解説などを適切に用いて、理解しやすいようにする。」

(ウ) 同じく(漢文)に「(3)指導にあたっては、次の点を考慮する。」とある。

「エ 漢字学習の負担が過重にならないようにし、また、訓読などについては、文語文法などとの関連に注意して無理のないように指導する。」

(注) (ア) 当用漢字別表の881字については、昭和31年5月7日、教育課程審議会会長から文部大臣に対して、「教育漢字の学年配当について(答申)」が提出された。

(イ) この答申にもとづいて、小学校学習指導要領(昭和33.10.1文部省告示)の国語科の項の末尾に、「学年別漢字配当表」(1年46字、2年105字、3年187字、4年205字、5年194字、6年144字)が示された。

(2) 教科用図書検定基準内規(昭和33.12)には、次のように述べられている。

#### ア 小学校

(ア) 国語科を除く各教科において使用する漢字は、学習指導要領国語の学年別漢字配当表に示された当該学年までの漢字の範囲内に限ることとし、その用い方については、「当用漢字音訓表」による。ただし、第3学年以上の場合に限り、当該学年に配当されている漢字は初出の際に読み方を示すものとする。

(イ) 固有名詞または教科に関する専門的な用語について、やむを得ず(ア)によらない場合は、初出の際に読み方を示すこととする。

#### イ 中学校・高等学校

(ア) 使用する漢字は、原則として当用漢字表の範囲内に限り、



その用い方については、「当用漢字音訓表」による。

- (イ) 固有名詞または教科に関する専門的な用語について、やむを得ず、(ア)によらない場合は、初出の際に読み方を示すこととする。

### 〔当用漢字音訓表〕

#### 1 音訓の整理に関する方針について

- (1) 告示の「まえがき」に、「この表は当用漢字表の各字について、字音と字訓との整理を行い、今後使用する音訓を示したものである。」とある。
- (2) 同じく「この表の字音は 漢音・呉音・唐音および慣用音の区別にかかわりなく、現代の社会にひろく使われているものの中から採用した。」とある。
- (3) 同じく「この表の字訓は、やはり、現代の社会にひろく行われているものの中から採用したが、異字同訓はつとめて整理した。」とある。

#### 2 音訓の取捨選択について

- (1) 昭和 22 年 9 月 29 日、音訓整理主査委員会委員長報告によれば、次のとおりである。

ア 古訓の整理 朝(あした)、古(いにしえ)など。

イ 解釈訓の整理 報(しらせ)、効(ききめ)など。

ウ 同訓の整理 きく-聞く (聴は認めない。)など。

きず-傷 (創は認めない。)など。

エ かな書きの法則による訓の整理

副詞 凡(およそ)、頗(すこぶる)など。

助動詞 如(ごとし)、可(べし)など。

オ 熟字訓 今日(きょう)、流石(さすが)など。

カ 特殊訓のあるものを認めること。

## 1 音訓の整理に関する方針について

- (1) 音訓は，なるべくふやさない方針で進めるべきものである。
- (2) 音訓制限を合理的に緩和し，使用度の高いものを追加し，使用度の低いものを削除すべきである。
- (3) 異字同訓，一字多訓を一概に整理することは，漢字のもつ意味とことばのつながりを断ち切ることに問題がある。

## 2 音訓の取捨選択について

- (1) 現在，社会で普通に行なわれている音訓で採られていないものを加えるべきである。

例 礼－ライ，茶－サ，魚－さかな，記－しるす，  
お父さん，お母さん

- (2) 熟字訓で慣用度の高いものを許容する旨を明らかにすべきである。

一人(ひとり)，時雨(しぐれ)

- (3) 使ってさしつかえない熟字の音訓の範囲がはっきりしないから，原則を示すか，除外例を具体的に示したほうがよい。

日(か), 重(え)など。

キ 特殊音のあるものを認めること

行(あん), 出(すい)など。

(2) 「使用上の注意事項」には「つぎのような熟字は、使ってさしつかえない。

木 き → 木立 こだち

夫 フ → 夫婦 フウフ」などとある。

### 〔当用漢字字体表〕

#### 1 字体の標準に関する方針について

- (1) 訓令(昭和24.4.28)に、「漢字を使用する上の複雑さは、その数の多いことや、その読みかたの多様であることによるばかりでなく、字体の不統一や字画の複雑さにもとづくところが少くないから、当用漢字表制定の趣旨を徹底させるためには、さらに漢字の字体を整理して、その標準を定めることが必要である。」とある。
- (2) 告示の「まえがき」に「この表は、当用漢字表の漢字について、字体の標準に示したものである。」とある。
- (3) 同じく「この表の字体は、漢字の読み書きを平易にし、正確にすることをめやすとして選定したものである。」とある。
- (4) 同じく「この表の字体の選定については、異体の統合、略体の採用、点画の整理などをはかるとともに、筆写の習慣、学習の難易をも考慮した。なお、印刷字体と筆写字体とをできるだけ一致させることをたてまえとした。」とある。

#### 2 各字の字体の標準について

- (1) 告示「まえがき」の「備考」に、「この表は、当用漢字表の配列に従い、字体は、活字字体のもとになる形で示した。」とある。
- (2) 同じく「この字体には、(一)活字に從來用いられた形をそのまま用いたもの、(二)活字として從來2種以上の形のあった中から一をとった



## 1 字体の標準に関する方針について

- ① 字体の標準に、漢字の略字体を用いることはよいが、干祿<sup>ろく</sup>字書の通字にあたるものであることを明らかにすべきである。
- (2) 中国の康熙<sup>き</sup>字典の正体を採用すべきである。
- (3) 印刷字体と筆写字体とを一致させる必要はない。
- (4) 簡易字体は、現在広く世間で行なわれているものから採用すべきである。
- (5) もっと積極的に簡易字体を創案すべきである。その際、中国における簡体字の字体をも考慮すべきである。
- (6) 略体の採用は、ある程度はよいが、簡易化のためにむやみになすべきではない。

## 2 各字の字体の標準について

- (1) 社会に広く行なわれている次のような簡易字体の採用を考えるべきである。(第6期)

𠂔(働) 𠂔(卒) 𠂔(曜) 𠂔(濁) 𠂔(留) 𠂔(第) 𠂔(簿)

𠂔(職) 𠂔(質) 𠂔(選) 𠂔(離) 𠂔(類)

もの、(三)従来活字としては普通に用いられていなかったものがある。この表では、(三)のうち著しく異なったものには、従来の普通の形を下に注した。」とある。

(二) の例            効(效)            叙(敍, 敘)

(三) の例

- 1) 点画の方向の変った例            半(半) 羽(羽)
- 2) 画の長さの変った例            告(告) 急(急)
- 3) 同じ系統の字で、又は類似の形で、小異の統一された例  
   扌招(拜招) 青(青)
- 4) 一点一画が増減し、又は画が併合したり分離したりした例  
   者(者) 黄(黃)
- 5) 全体として書きやすくなった例  
   亜(亞) 儉(儉)
- 6) 組立の変った例            默(默) 勲(勳)
- 7) 部分的に省略された例            応(應)
- 8) 部分的に別の形に変った例    広(廣)

(注) (ア)「使用上の注意事項」は、次のとおりである。

この表の字体は活字字体のもとになる形であるから、これをみんちょう体、ゴシック体その他に適用するものとする。

この表の字体は、これを筆写(かい書)の標準とする際には、点画の長短・方向・曲直・つけるかはなすか・とめるかはね又ははらうか等について、必ずしも拘束しないものがある。そのおもな例は、次の通りである。

- (1) 長短に関する例            雨(雨)
- (2) 方向に関する例            風(風)
- (3) 曲直に関する例            了(了)
- (4) つけるかはなすかに関する例    又(又)
- (5) とめるかはらうか、とめるかはねるか、

(注) このほかに、卓、齒、悒、斗、杙、叔、訖、冂、脉、覓  
などがある。

(2) 字体を整理した結果に一貫性がない。

佛 → 仏      團 → 団

沸 はこのまま、傳 → 伝

(3) 字体表の各文字の部首による配列に不合理な点があり、利用に不便であるので、改善すべきである。

例 円(口)，声(耳)，当(田)，体(骨)，欠(缶)

(カッコ内は部首。)

に関する例 奥(奥)

(6) その他 北(北)

(注) (イ) 教科用図書検定基準内規(昭和33年12月)には、次のよう  
にある。

「当用漢字別表」(昭和23年2月16日内閣告示第1号)に示  
されている漢字の教科書体活字の字体は、原則として、「当  
用漢字字体表」(昭和24年4月28日内閣告示第1号)の表に  
示されている形による。ただし、次に示すものについては、  
ここに示す形による。

ア) 人 入 北 均 七 切 改 の7字

イ) 予 手 令 言 の4字およびこれが部分となっ  
ている漢字

ウ) 之 ネ 希 百 然 空 凡

「当用漢字別表」に示されている漢字以外の当用漢字の字  
体も、「当用漢字字体表」の表に示されている形によるが、上  
に示すものを参考にしてこれに修正を加えることが望ましい。

## 第2 送りがなのつけ方について

### 1 方針について

(1) 訓令に「当用漢字・現代かなづかい制定の趣旨の徹底を図るため  
は、さらに送りがなのつけ方を整理して、その標準を定めることが必  
要である。」とある。

(2) 告示の「前文」に現代国語を書き表わすため各行政機関においてよ  
べき送りがなのつけ方の標準を、次のように定めた。」とある。

(3) 告示の「まえがき」に

「1 この「送りがなのつけ方」は、現代口語文を書く場合の送りが  
なのつけ方のよりどころを示したものである。

2 この「送りがなのつけ方」は、

(1) 活用語およびこれを含む語は、その活用語の語尾を送る。

## 1 方針について

(1) まず送りがなとはどういうものであるかということを明らかにすべきである。たとえば、通則5(例「黄ばむ」)、通則12(例「積極的だ」)、通則21(例「一つ」)などは、送りがなかどうか疑問である。

(2) 告示の「まえがき」2の、方針の、3か条が並列的に掲げてあるところに問題があるので、たとえば、(1)を原則とし、(2)、(3)をただし書きとするように改めるべきである。

(3) 全体的にいった送りすぎている傾向があるので、告示の「まえがき」2の「これを含む語」を削除すべきである。また(2)(例「聞こえる」)の適用を最小限にとどめる旨を明らかにすべきである。

(4) 送りがなの法則は、慣用例にこだわらず合理的な原則に貫かれた、

- (2) なるべく誤読・難読のおそれのないようにする。
  - (3) 慣用が固定していると認められるものは、それに従う。
- の3か条を方針として定めたものである。」
- とある。

## 2 内容について

26の通則によって、個々の内容を定め、便宜上、品詞別に配列してある。

(注) (ア) 昭和40年12月9日第7期国語審議会総会での「審議経過報告」には、(1) 送っているものを送らないようにしたいものとして「並、誉」など8例、(2) 2字送っているものを1字だけ送るようにしたいものとして「明り、預り」など30例があがっている。

(イ) 内閣法制局「法令用語の送りがなのつけ方」(昭和34.12.4法制局総発第134号)は法律案および政令等の起案に関し、この「送りがなのつけ方」の特例として定めたものであって、事後の新たな法律または政令を制定する場合には、これによることはもちろん、既存の法律または政令を改正する場合(文語体の法律・勅令を文語体で改正する場合を除く。)にも同様とすることとしたものである。

(ウ) 「法令用語の送りがなのつけ方」は、名詞に関する次の2項について、「送りがなのつけ方」の許容によることにしている。

通則17のただし書きの場合、送りがなを次の例のように

直ちに活用できるような簡明なものとすべきである。

(5) 例外や許容事項が多すぎるので、なるべく本則だけにし、使いやすくすべきである。

(6) 「送りがなのつけ方」が形式的には、学校教育に適用されていない。このため、全体としての統一がなく、当該教科書において不統一がなければよいことになっている。また、新聞によっては、必ずしもこの「送りがなのつけ方」によっていないものもある。これらの点は「送りがなのつけ方」の内容に問題があるからではないか。

## 2 内容について

(1) 通則 1 のただし書き(例 行なう), 通則 6 (例 移り変わる), 通則 9 (例 勇ましい), 通則 11 (例 聞き苦しい), 通則 16 のただし書き(例 後ろ)は, 送りすぎである。

(2) 複合名詞 (通則 19) (例 見送り, 掛け図) の中には慣用が固定しているものと認めて, 誤読・難読のおそれのあるものを除き, 通則 20 に入れて送りがなをつけないようにすべきである。

省く。…… 現れ、行い などとする。

通則 19 の ただし書きの場合、送りかなを 次の例のように

省く。…… 言渡し、打合せ などとする。

通則 20 については、複合名詞にさらに名詞が加わった語は、誤読・難読のおそれのあるもののほかは、「慣用が固定しているものと認められる」ものに該当するものと考えられるとしている。

### 第 3 現代かなづかい

#### 内容上の問題点について

(1) 訓令に、「国語を書きあらわす上に、従来のかなづかいは、はなはだ複雑であって、使用上の困難が大きい。これを現代語音にもとづいて整理することは、教育上の負担を軽くするばかりでなく、国民の生活能率をあげ、文化水準を高める上に資するところが大きい。」とある。

(2) 告示の「前文」に「現代国語の口語文を書きあらわすかなづかいを、次のように定める。」とある。

(3) 告示の「まえがき」に、「このかなづかいは、大体、現代語音にもとづいて、現代語をかなで書きあらわす場合の準則を示したものである。」  
「このかなづかいは、主として現代文のうち口語体のものに適用する。」  
「原文のかなづかいによる必要のあるもの、またはこれを変更しがたいものは除く。」とある。

(4) 内容は新旧かなづかいを対照した四つの表、33 の細則(注意 2、備考 10 を含む。)で、個々の発音に対して用いるかなを示している。

(注) 国語審議会において現代かなづかいの適用上の諸点について審議し、その結果を昭和 31 年 7 月 5 日「正書法について」として文部大臣に報告している。

### 第 4 その他上記に関連する事項について

#### 国語施策の普及 その他について



### 内容上の問題点について

- (1) 現代語音とはどのようなものかを、明確にすべきである。
- (2) 旧かなづかいとの関連において説明されている部分があるので、この点を検討すべきである。
- (3) 助詞の「を」は「を」と書き(細則第1)、「は」「へ」は、それぞれ「は」「へ」と書くことを本則としている(細則第4、第8)が、これについて、  
(ア)現状を維持すべきである。(イ)「を」はそのままとし、「は」「へ」を「わ」「え」と書くことにしてはどうか、(ウ)「を」「は」はそのままとし、「へ」を「え」と書くようにしてはどうか、(エ)「を」「は」「へ」を「お」「わ」「え」と書くようにしてはどうかなどの意見がある。
- (4) 「ぢ・づ」は「じ・ず」と書く(細則第3)が、例外として「2語の連合」「同音の連呼」によって生じた「ぢ・づ」は「ぢ・づ」と書くことになっている(細則第3 ただし書き)が、語によっては、どちらを書いてよいか、はっきりしないものがある。
- (5) 「氷」「大きい」などは、「オに発音されるほは、おと書く。」(細則第9)を適用して「こおり」「おおきい」などと書くことになっているが、発音上からオ列長音と見ることもできるので、「こうり」「おうきい」などと書いてもよいのではないか。

### 国語施策の普及 その他について

- (1) 当用漢字表をはじめとする一連の国語施策を定めたことについて、これを国民一般に周知させるために、内閣告示を制定し、これを行政機関に実施させるために、内閣訓令を発した。

当用漢字表 (昭和21. 11. 16 内閣訓令第 7 号  
内閣告示第 32 号)

現代かなづかい (昭和21. 11. 16 内閣訓令第 8 号  
内閣告示第 33 号)

当用漢字別表 (昭和23. 2. 16 内閣訓令第 1 号  
内閣告示第 1 号)

当用漢字音訓表 (昭和23. 2. 16 内閣訓令第 2 号  
内閣告示第 2 号)

当用漢字字体表 (昭和24. 4. 28 内閣訓令第 1 号  
内閣告示第 1 号)

人名用漢字別表 (昭和26. 5. 25 内閣訓令第 1 号  
内閣告示第 1 号)

送りがなのつけ方 (昭和34. 7. 11 内閣訓令第 1 号  
内閣告示第 1 号)

- (2) その趣旨の普及については、訓令・告示において、それぞれ次のような基本方針が示されている。

ア 広く各方面にこの使用を勧めて、当用漢字表制定の趣旨の徹底するように努めることを希望する。(当用漢字表)

イ 広く各方面にこの使用を勧めて、現代かなづかい制定の趣旨の徹底するように努めることを希望する。(現代かなづかい)

ウ 各官庁においては、この表を制定した趣旨を理解し、これに協力することを希望する。(当用漢字別表)

エ 広く各方面に、当用漢字音訓表制定の趣旨の徹底するように努めることを希望する。(当用漢字音訓表)

オ 広く各方面にその使用を勧めて、当用漢字字体表制定の趣旨の徹底するように努めることを希望する。(当用漢字字体表)

カ この趣旨が国民一般に徹底するように努めることを希望する。(人名用漢字別表)

- (1) ことばや文字の使い方は、本来各人の自由にまかすべきものであるから、国が国語表記の基準を定めて実施を勧めることは妥当でない。
- (2) 国が国語改善の案を示すことはさしつかえないとしても、訓令・告示などによって、これを国民に強制する処置をとるべきではない。
- (3) 訓令・告示などによって実施する前に、案の段階でこれを国民一般に公示し、その意見をじゅうぶんに反映する等の処置を講ずべきである。
- (4) 戦後とられた国語表記の諸施策は、ほぼ妥当であると認められるが、その国民一般への普及徹底を期するうえでの当局の努力は、必ずしもじゅうぶんではなかった。
- (5) 国語問題の根本的な解決のためには、国民の国語に対する認識と理解を深め、国民みずからの力によって、これをよりよくすることができるような処置を講ずべきである。また、特に、学校における国語教育を充実強化すべきである。

キ 広く各方面にその趣旨が徹底するように努めることを希望する。

(送りがなのつけ方)

- (3) 「公用文改善協議会」(昭和23.6～24.3)を内閣に設置し、まず、公用文から表記の平明化を図るために、次官会議の申し合わせその他の処置を行ない、また国語シリーズ、国語教育資料などの刊行、地区別公用文改善協議会および国語教育研究協議会の開催その他の方法によって、表記の基準が国民一般に普及するような処置を講じてきた。





## 〔総 - 2〕 国語改善施策に関する資料・調査研究一覧

文部省文化局国語課〔昭和41年9月〕

### まえがき

○ この一覧の前編は、「当用漢字表」，「送りがなのつけ方」，「現代かなづかい」その他の戦後の一連の国語施策の決定・実施にあたり，利用し，または，作成した資料のおもなものを選んで，事項別・年代別に掲げ，ごく簡単な解説をつけたものである。

○ 後編は，前編に掲げた事項に関連して行なわれた調査研究のおもなものについて，その概要を簡単にまとめたものである。

○ 前編に掲げた各事項の出所・発表物は，次のとおり略号で示した。

官報……………官報

諸案……………明治以降国字問題諸案集成 吉田澄夫・井之口有一編 風間書房刊

印刷物……………その当時，活版印刷にして配布された小冊子

謄写……………その当時，謄写版印刷にして配布されたもの

起案……………起案書類

起案参考……………起案書類に添付された参考書類

供閲……………供閲書類

沿革……………国語調査沿革資料 文部省教科書局国語課（非売）

記録……………国語審議会の記録 文部省調査普及局国語課（非売）

シリーズ14……………国語問題問答（国語シリーズ14） 光風出版刊

シリーズ21……………公用文の書き方——資料集——（国語シリーズ21） 光風出版刊

シリーズ23……………ローマ字問題資料集 第1集（国語シリーズ23） 明治図書出版刊

訓告集……………国語関係訓令・告示集 文部省調査局国語課（非売）

答建集……………国語審議会答申・建議集 文部省調査局国語課（非売）

報告1……………国語審議会報告書 昭和24年6月～27年4月 秀英出版刊

報告2……………国語審議会報告書 昭和27年4月～29年4月 秀英出版刊

報告5……………国語審議会報告書5 昭和34年3月～36年3月 大蔵省印刷局刊

報告6……………国語審議会報告書6 昭和36年10月～38年10月 大蔵省印刷局刊

報告7……………国語審議会報告書7 昭和39年1月～41年1月 大蔵省印刷局刊

送資集……………送り仮名法資料集 国立国語研究所（非売）

出版物……………単行本として市販されている出版物

?……………原文の所在が不明のもの

} 文部省に保管

## 前 編 国語改善に関する諸施策

### 1 漢字制限に関するもの

<p>(1) 常用漢字表 〔臨時国語調査会〕 (大12.5.2)</p>	<p>・臨時国語調査会が大12.5.2の総会で議決したもので、1,963字の漢字、および、154字の簡易字体からなる。固有名詞以外は、この表にない字はかなで書くこととし、簡易字体を「本字」として用いることとした。</p>	<p>官報、 諸案</p>
<p>(2) 決定された常用漢字 及び略字について 〔保科孝一〕 (大12.5.12)</p>	<p>・臨時国語調査会幹事の保科孝一の名で、官報付録に載ったもの、常用漢字選定のいきさつ、趣旨などについて述べてある。</p>	<p>官報、 諸案</p>
<p>(3) 常用漢字表に関する 修正 〔臨時国語調査会〕 (昭6.5.8)</p>	<p>・臨時国語調査会がさきに発表した常用漢字表について、実行の円満を期するため、漢語の整理を遂行した結果に徴し、また、新聞雑誌などで漢字の制限を実行した成績と時勢の推移とにかんがみて修正をほどこしたもので、常用漢字表1,960字から147字を削り、45字を加え、1,858字としたもの。 〔注：上に述べた漢字の字数は一致していないが、いずれも、そのつど官報に発表されたものによる。〕</p>	<p>官報、 諸案</p>
<p>(4) 標準漢字表〔国語審議会〕（昭17.6.17） 国語審議会会長から文部大臣あて答申</p>	<p>・常用漢字表の実行の状況に照らし、時運の要求に応じて選定したもので、当時漢字が無制限に使用され、社会生活上少なからぬ不便があるので、これを整理統制して、各官庁および一般社会において使用せらるべき漢字の標準を示したもの。字数の合計は2,528字で、これを、 (ア) 常用漢字（1,134字）——国民の日常生活に関係が深く、一般に使用の程度の高い漢字—— (イ) 準常用漢字（1,320字）——（ア）より</p>	<p>印刷物</p>



	<p>も国民の日常生活に関係が薄く、また、一般に使用の程度も低い漢字——</p> <p>(ウ) 特別漢字(74字)——皇室典範, 帝国憲法, 歴代天皇の御追号, 国定教科書に奉掲の詔勅, 陸海軍軍人ニ賜ハリタル勅諭, 米国及英国ニ対スル宣戦ノ詔書の文字で, (ハ), (イ)以外の漢字——</p> <p>の3種に分け, また, 一般に使用せらるべき簡易字体78字, 一般に使用してさしつかえない簡易字体64字を示してある。</p>	
(5) 標準漢字選定経過報告〔国語審議会〕 (昭17.6.17)	・答申に添付された別紙で, (1)審議の経過, (2)選定方針, (3)選定方法, (4)内容, について概略を述べたものである。	謄写
(6) 標準漢字表について 各省庁へ照会〔文部省〕 (昭17.6.30)	・国語審議会が議決, 答申した標準漢字表は, 昭16.2.25の閣議申し合わせ「国語漢字ノ整理統一ニ関スル件」によって閣議決定を経て各庁で実行を期すべきものであるので, この表に対する各省庁の意見をあらかじめ知るために, 文部次官から, 内閣書記官長, ほか26カ所あてに照会したもの。	起案
(7) 標準漢字実行上の注意事項	・(6)に添付した参考書類で, 各官庁の公用文書, 専門用語は原則として標準漢字表によるべきこと, ことに一般民衆に告示するものは平明達意の文を用い, 漢字はこの表によるようにすべきであるとしている。	起案 参考
(8) 標準漢字表について, 各省庁からの回答 (昭17.7.4~17.8.5)	・(6)に対する各省庁からの回答で, (ハ)賛成, ないし, 意見なしなど13省庁, (イ)条件つき賛成, ないし, 追加文字を希望してきたもの, 14省庁である。	供閲
(9) 標準漢字表〔文部省〕 (昭17.12.4)	・(4)を文部省で修正したもので, 漢字の3種の区別を廃し, 簡易字体の区別も廃し, 字数は2,669字となった。また, 漢字制限の目的でなく, 「概ネ義務教育ニ於テ習得セシムベキ漢字ノ標準ヲ示シ」たも	印刷物

	のである。	
(10) 閣議申し合わせ 〔内閣閣甲第480号〕 (昭17.12.4)	・「各官庁ニ於テハ 別冊標準漢字表ニ照応 シテ今後ノ用字ニ考慮ヲ用フルコト」	沿革
(11) 標準漢字表再検討に 関する目標 〔国語審議会の議案〕 (昭20.12.17)	・終戦後、初めて開かれた国語審議会（第 8回、20.11.27）で、主査委員会を設け て、標準漢字表の再検討を行なうことと なった。この議案はその主査委員会に提 出された第1号議案で、標準漢字表に掲 げられた常用漢字のうちから現代に適し ないものを削除し、今後の社会生活に広 く用いられるようなものを準常用漢字の なかから選んで追加すること、全体の字 数はだいたい1,300字内外を目標とす ることなどを掲げている。なお、これと同 じ名の議案が第5号としてもあり、多 少、内容にちがいがある。	記録
(12) 米国教育使節団報告 書 (昭21.3.31)	・「国語の改革」の項では、ローマ字の採用 を勧めている。	シリー ズ 23
(13) 常用漢字表〔案〕 〔国語審議会〕 (昭21.4.一)	・(4)の標準漢字表によって、それまでの 「いろいろの制約からはなれ、まったく 自由な立場から、これからの教育や社会 生活に適するものを選んだ」漢字表で、 総数1,295字。この案は、第9回総会 (21.4.27)・第10回総会(21.5.8)で審 議の結果、一般社会で用いるものとし ては字数が少なすぎ、義務教育期間に習得 させるべきものとしては多すぎるという ことで否決された。	謄写
(14) 常用漢字選定の基準 〔議案〕(昭21.7.2)	(13)が否決され、再び主査委員会で漢字制 限に関する審議が行なわれることとなっ た。これは、そのために設けられた漢字 に関する主査委員会に第5号議案として 提出されたもので、かな書きにすべき語 の範囲、実例などを掲げたものである。	謄写
(15) 文部当局談 (昭21.11.5)	漢字に関する主査委員会は、昭和21年6 月から10月に至るまで、23回の会議を開	謄写

	<p>いて、当用漢字表（1,850字）を作成し、第12回総会（21.11.5）で議決、答申した。</p> <p>これについて文部当局が、その経過、目的、意義、内容、希望等を発表したものである。</p>	
<p>(16) 文部大臣談 (昭21.11.12)</p>	<p>・答申された当用漢字表が閣議決定となったことを述べ、一般社会の積極的な協力を希望している。</p>	<p>謄写</p>
<p>(17) 当用漢字表の実施に関する件〔内閣訓令第7号〕 (昭21.11.16)</p>	<p>・当用漢字表の実施を政府部内に命令したもの。</p>	<p>訓告集</p>
<p>(18) 当用漢字表 〔内閣告示第32号〕 (昭21.11.16)</p>	<p>・現行の「当用漢字表」である。</p>	<p>訓告集</p>
<p>(19) 新しい漢字表 〔保科孝一〕 (昭21.11.24)</p>	<p>・国語審議会幹事長保科孝一の名で、朝日新聞の投書欄に載ったもので、当用漢字について、その選定の基準などを述べたもの。</p>	<p>謄写</p>
<p>(20) 当用漢字表・現代かなづかいの実施について〔次官通達〕 (昭21.11.16)</p>	<p>・各官公私立大学高等専門学校長・各教員養成諸学校長あてに、「実施に遺憾のないようにとりはかられたい。」と通達したもの。</p>	<p>謄写</p>
<p>(21) 当用漢字表・現代かなづかいの実施について〔次官通達〕 (昭21.11.26)</p>	<p>・各地方長官に対し、管下各学校に対して、実施に遺憾のないように通達してほしいことを要望したもの。</p>	<p>謄写</p>
<p>(22) 日本における教育改革の進展〔文部省〕 (昭25.8.—)</p>	<p>・文部省から第2次訪日アメリカ教育使節団に提出した報告書で、「国語改革の現状」の章で、昭和21年に来朝した米国教育使節団の提案である「ある形のローマ字をぜひとも一般に採用すること」については、「国民一般が肯定するに至っていない。」と述べている。</p>	<p>シリーズ 23</p>
<p>(23) 第2次訪日アメリカ教育使節団報告書 (昭25.9.22)</p>	<p>・「国語の改革」で、ローマ字の研究、教育を勧告し、また文筆者、学者が当用漢字と現代かなづかいを採択し、使用するよう奨励することを勧告している。</p>	<p>シリーズ 23</p>

<p>(24) 漢字部会の報告 〔国語審議会〕 (昭27.3.10)</p>	<p>・第1期国語審議会の漢字部会で、漢字表を補正するかどうかについて審議したが、結論には至らなかった。</p>	<p>報告1</p>
<p>(25) 当用漢字表審議報告 〔国語審議会〕 (昭29.3.15)</p>	<p>・第2期国語審議会の漢字部会で審議したもので、いわゆる「当用漢字の補正資料」である。1,850字から28字を削り、28字を加え、他に音訓を加える字1字、字体を改め音訓を加える字1字を含むもので、新聞関係では採択している。</p>	<p>報告2</p>
<p>(26) 当用漢字表の補正資料について〔局長通達〕 (昭29.3.20)</p>	<p>・調査局長名で各方面に対し、補正資料によって、当用漢字表の内容や法令および教育上の取り扱いは、変更されないことを知らせたもの。</p>	<p>謄写</p>
<p>(27) 同音の漢字による書きかえ〔国語審議会〕 (昭31.7.5)</p>	<p>・第3期国語審議会の第1部会で審議したもので、「当用漢字の使用を円滑にするため、当用漢字表以外の漢字を含んで構成されている漢語を処理する方法の一つとして、表中同音の別の漢字に書きかえることが考えられる。」として、「その書きかえが妥当であると認め、広く社会に用いられることを希望するもの。」を300例余り掲げたもの。</p>	<p>答建集</p>
<p>(28) 当用漢字補正資料の取り扱いについて 〔国語審議会〕 (昭35.7.19)</p>	<p>・第5期国語審議会の第1部会で審議したもので、「…補正資料は当用漢字表を修正する際の重要な資料であることをここで再確認し、社会一般においてもその趣旨を尊重することを希望」し、「従来どおりの取り扱いをしばらく続けること」としたもの。</p>	<p>報告5</p>
<p>(29) 国語の改善について 〔国語審議会〕 (昭38.10.11)</p>	<p>・第6期国語審議会の第2部会では「これまでの国語施策について」の審議を行ない、当用漢字表について、(ア)固有名詞に使われる漢字の取り扱い、(イ)補正資料の取り扱い、などについて考える必要があるとしている。</p>	<p>答建集</p>

(30) 当用漢字表の再検討について〔国語審議会〕 (昭40.12.9)	・第7期国語審議会の第1部会で審議した経過の報告で、当用漢字表からいちおう削ってもよいと思われる字を、31字、加えてもよいと思われる字、47字を掲げ、また、「まえがき」の修正についても、いちおうの了解に達したことを述べている。	報告7
---	---	-----

## 2 教育上に用いる漢字に関するもの

(1) 小学校令施行規則 第3号表〔文部省令第14号〕 (明33.8.21)	・尋常小学校において教授に用いる漢字をだいたい1,200字内外と定めて、その漢字を掲げたもの。	官報、 諸案
(2) 小学校令改正の要旨 及其施行上注意事項 〔文部省令第10号〕 (明33.8.22)	・いわば(1)の解説であって、従来小学校では漢字教育にばかり力を注いで、徳育・知育の方面が不足であり、しかも、なお、漢字力は不足である。そこで、学習させる字数を制限し、日常生活上必要なものに限れば、大いに効果があるであろうという意味のことを述べたもの。	沿革
(3) 義務教育用漢字主査 委員会委員長報告〔安藤正次〕 (昭22.9.29)	・当用漢字別表の制定の趣旨、および、881字の漢字選定の基準について第13回総会(22.9.29)で述べたもの。	シリーズ 14
(4) 文部当局談 (昭22.9.29)	・このなかで、「この表の漢字は、今後国語の教科書に提出して読み書きともに習得させるものであります。しかしながら、このほかの漢字も、『当用漢字表』の範囲内で、教科書に出てくることと思いますが、それらについては読める程度に教えればよいのであります。(中略)。なお、漢字の制限については、ことばの方面からも考えることが必要なので、漢語整理の仕事も進めております。」……と述べている。	謄写
(5) 当用漢字別表の実施 に関する件〔内閣訓令第1号〕 (昭23.2.16)	・各官庁に対し、制定の趣旨を理解し、協力を希望することを命令したもの。	訓告集

(6) 当用漢字別表 〔内閣告示第1号〕 (昭23.2.16)	・ 現行の「当用漢字別表」である。	訓告集
(7) 学年別漢字配当表 〔小学校学習指導要領〕 (昭33.10.1)	・ 別表の漢字 881 字について、小学校の第1 学年～第 6 学年について、各学年別に指導すべき字種、字数を定めたもの。	学習指導要領

### 3 固有名詞に関するもの

(1) 戸籍法 〔法律 第 224号〕 (昭22.12.22)	・ 第50条 子の名には常用平易な文字を用いなければならない。常用平易な文字の範囲は、命令でこれを定める。 (昭23.1.1施行)	沿革
(2) 戸籍法施行規則 〔司法省令第94号〕 (昭22.12.29) 〔注 なお, (8)を参照。〕	・ 第60条 戸籍法第50条第2項の常用平易な文字は、左に掲げるものとする。 1 昭和21年11月 内閣告示第32号当用漢字表に掲げる漢字 2 片かな又は平がな（変体がなを除く。）	沿革
(3) 中国地名・人名の書き方の表〔国語審議会〕 (昭24.7.30)	・ 中国の地名・人名をかな書きにする場合に用いる中国標準音の書き方を示した表で、文部大臣あてに建議したもの。	答建集
(4) 人名漢字に関する建議〔国語審議会〕 (昭26.5.14)	・ 子の名の文字には社会慣習や特殊事情もあるので、現在のところなお、当用漢字表以外に若干の漢字を用いるのはやむを得ないと考えて、92字を選び、文部大臣、法務総裁に建議したもの。	答建集
(5) 人名漢字に関する声明書〔国語審議会〕 (昭26.5.14)	・ 建議の趣旨をさらに詳しく述べ、審議会の、この問題に対する態度と見解を、社会一般に公表し、国語問題の処理について、協力を求めたもの。	報告 1
(6) 人名用漢字別表について〔内閣訓令第1号〕 (昭26.5.25)	・ 制定の趣旨が、国民一般に徹底するように努めることを各官庁に命令したもの。	訓告集
(7) 人名用漢字別表 〔内閣告示第1号〕 (昭26.5.25)	・ 現行の「人名用漢字別表」(92字)である。	訓告集

(8) 戸籍法施行規則の一部改正 〔法務府令第97号〕 (昭26・5.25)	・第60条第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。 2 昭和26年5月 内閣告示第1号人名用漢字別表に掲げる漢字 (即日施行)	謄写
(9) 公用文改善の趣旨徹底について 〔内閣閣甲第16号〕 (昭27.4.4)	・「地名はさしつかえのない限り、かな書きにしてもよい。(下略)。」「事務用書類には、さしつかえのない限り、人名をかな書きにしてもよい。(下略)。」	シリーズ 21
(10) 町村の合併によって新しくつけられる地名の書き表わし方について〔国語審議会〕 (昭28.10.8)	・合併によって新しく決定される市町村名について、わかりやすい文字をつかうよう考慮してほしい旨を内閣総理大臣に建議し、文部大臣に報告した。	答建集
(11) 地名・人名のかな書きについて〔国語審議会〕 (昭36.3.17)	・第5期国語審議会第1部会の報告で、地名・人名のかな書きについての見解を述べたもの。	報告 5

#### 4 漢字字体に関するもの

(1) 活字字体に関する協議会の趣旨・目的・範囲・方針等 (昭22.7.一)	・〔趣旨〕教科書でも、新聞雑誌でも活字が不統一である。おりから、字母の新造も必要であるから、活字の整理統一のよい機会である。(摘録) 〔目的〕教科書に用いる活字の字体を統一し、ひいて一般の印刷出版界における標準とする。 〔範囲〕当用漢字(1,850字)の字画。 (下略) 〔方針〕▲なるべく筆写体(かい書)との差を少なくする。▲同じ字形は、その用いられる部位(へんか、つくりかなど)によって少なくとも統一する。▲活字字体としての体系のつりあいを考慮する。(摘録)	記 録
(2) 字体整理に関する主査委員会委員長報告 〔安藤正次〕(昭23.6.1)	・当用漢字字体表について、審議経過を述べ、整理方針等について詳しく説明したもの。	シリーズ 14

(3) 当用漢字字体表の実施に関する件 〔内閣訓令第1号〕 (昭24.4.28)	・当用漢字字体表の実施を政府部内に命令したもの。	訓告集
(4) 当用漢字字体表 〔内閣告示第1号〕 (昭24.4.28)	・現行の「当用漢字字体表」である。	訓告集
(5) 当用漢字表審議報告 〔国語審議会〕 (昭29.3.15)	・第2期国語審議会漢字部会の報告で、いわゆる「補正資料」である。そのなかに「字体を改め音訓を加える字 燈→灯 <sup>も</sup> 」とある。	報告2
(6) 教科用図書に用いる別表の漢字の教科書体活字の字体について 〔教科用図書検定基準内規〕(昭33.12.一)	・原則として「当用漢字字体表」によるが、次に示すものについては、ここに示す形による。 (ア) 人入北均七切改の7字 (イ) 子手令言の4字およびこれが部分となっている漢字 (ウ) 之ネネ西 <sup>々</sup> ル <sup>ル</sup> が部分となっている漢字 別表以外の当用漢字の字体も、これを参考にして修正を加えることが望ましい。(要旨)	印刷物
(7) これまでの国語施策について〔国語審議会〕 (昭38.10.11)	・第6期国語審議会の報告の一部で、簡易字体の採用について例をあげ、むしろ漢字を広く生かす道であるといっている。	答建集
(8) 当用漢字表の再検討について〔国語審議会〕 (昭40.12.9)	・第7期国語審議会第1部会からの経過報告で、そのなかに、「〔字体変更〕灯(←燈)」とある。	報告7

## 5 音訓関係

(1) 音訓整理主査委員会委員長報告〔安藤正次〕 (昭22.9.29)	・第13回総会で、漢字の音訓を整理することの意義、その方針、取捨選択の基準などについて、また、当用漢字音訓表成立のいきさつを述べたもの。	シリーズ 14
(2) 文部当局談 (昭22.9.29)	・音訓整理の必要性を述べ、社会一般の理解と協力を求めたもの。	謄写



(3) 当用漢字音訓表の実施に関する件 〔内閣訓令第2号〕 (昭23.2.16)	・つとめて当用漢字音訓表によって漢字を使用することを各官庁に命令したもの。	訓告集
(4) 当用漢字音訓表 〔内閣告示第2号〕 (昭23.2.16)	・現行の「当用漢字音訓表」である。	訓告集
(5) 当用漢字表審議報告 〔国語審議会〕 (昭29.3.15)	・第2期国語審議会漢字部会の報告で、いわゆる補正資料である。ここでは当用漢字表(音訓表, 字体表を含む。)から28字を削り、同じく28字を加えている。また、音訓を加える字として、個 <small>コ</small> → 個 <small>コ・カ</small> とあり、字体を改め音訓を加える字として、燈 <small>トウ</small> → 灯 <small>ヨウ</small> とある。	報告2
(6) これまでの国語施策について 〔国語審議会〕 〔昭38.10.11〕	・第6期国語審議会の報告の一部で、当用漢字音訓表については、漢字の表意性などを考えて、改めて、検討する必要があるとっている。	答建集

## 6 送りがな関係

(1) 送仮名写法 〔文部省編輯局〕 (明13.3.—～明16.3.—)	・(1), (2)ともに当時の教科書の送りがなの基準となったものであろうと想像されるもの。なお、(2)は(1)を改訂増補したものらしい。	?
(2) 送仮名写法・〔文部省編輯局定・内田嘉一録〕 (明16.—.—)		?
(3) 送仮名法 〔内閣官報局〕 (明22.—.—)	・はじめ官報局部内用に作成、印刷されたものを、他官庁、および、一般の需要が多かったので、明治27年に公刊したもの。内容は、総則4条と各則27条からなる。	送資集
(4) 送仮名法 〔国語調査委員会〕 (明40.3.—)	・国語調査委員会が、芳賀矢一氏を中心として、それまでに発表されていたいろいろの送りがな法や慣例を参照して定めたもので、その例言で、次のようにいって	送資集

	<p>いる。「……規則ヲ以テ之ヲ律セントスレバ慣用ニ背キ、慣用ニ委スレバ乱雑際涯ナカラントス。一般ノ法文、教科用書等ニ於テ、少クトモ大体ノ統一ヲ有セシムベキハ国家ノ体面ヨリイフモ必要ナリ。……本法ハ現行普通文（注：文語文をさす。）ヲ標準トシテ規定シタルモノニシテ書翰文、口語文ニハ之ニ準ジテ、多少ノ斟酌ヲ要スベシ。」</p> <p>内容は、「(1) 活用語ノ語尾変化ヲカキアラハスコト。(2) 語ノ末ニ附属スル助詞、助動詞ヲカキアラハスコト。(3) 語ノ末ニ含マルル接尾語ヲカキアラハスコト。(4) 漢字ヲ音読スルモノハ漢字以外ヲカキアラハスコト。」の4綱領と第1則から第15則までの法則を掲げ、例をあげ、また、説明を加えている。</p>	
<p>(5) 送りがなのつけ方 〔案〕〔文部省〕 (昭21.3.一)</p>	<p>・文部省で編修、作成する各種の教科書、文書などの表記法を統一し、その基準を示すための案の一つである。内容は、27条の通則と例、および、用例からなる。</p>	印刷物
<p>(6) 公文用語の手びき 〔総理庁・文部省〕 (昭21.9.一)</p>	<p>・内閣、各省協力のもとに編集されたもので、「官庁の用字・用語をやさしくする件」として、21.12.9に次官会議申し合わせとなり、閣議決定を経て、21.12.24に内閣閣甲第418号として各省庁に通知されたもので、そのなかに「送りがなのつけ方」が含まれている。これは、「国語を書き表わすのに漢字を用いる場合、単語としてどの部分を漢字で記し、どの部分をかなで示すかについて、現代の口語文に適するように『基準を定めたもので』、動詞、形容詞、副詞、接続詞、名詞の送りがなについて17条の通則・例を掲げ、また、用例からなるもので、「代名詞、連体詞、感動詞、並びに助詞、助動詞は、漢字を用いないのを原則とする。」とある。</p>	出版物

(7) 文部省刊行物表記の基準〔文部省〕 (昭25.9.一)〔後に「国語の書き表わし方」として公刊された。〕	・使用上の注意の一つに「送りがな」の項があり、簡単な法則と例とをあげている。	印刷物
(8) 「送りがなのつけ方」の実施について 〔内閣訓令第1号〕 (昭34.7.11)	・各行政機関に対し、「送りがなのつけ方」の方針によるものとするを命令したもの。	訓告集
(9) 送りがなのつけ方 〔内閣告示第1号〕 (昭34.7.11)	・現行の「送りがなのつけ方」である。	訓告集
(10) 法令用語の送りがなのつけ方 〔法制局総発第134号〕 (昭34.12.4)	・内閣訓令第1号「送りがなのつけ方」の実施に伴って、法制局では、法律案、および、政令案の起案、ならびに、既存の法律・政令を改正する場合(ただし、文語体の場合を除く。)に用いる送りがなのつけ方の基準を示し、これによるべきことを各省あてに通知したもの。	シリーズ 21
(11) これまでの国語施策について 〔国語審議会〕 (昭38.10.11)	・第6期国語審議会の報告の一部で、「送りがなのつけ方」は、全体として送りすぎている点、また例外や許容の多い点などについて、漢字の性質を考えて、改めて検討する必要があるといっている。	答建集
(12) 送りがなのつけ方の再検討について〔国語審議会〕(昭40.12.9)	・第7期国語審議会第1部会の経過報告である。	謄写

## 7 かなづかいに関するもの

(1) 問目一則 〔文部大臣諮問〕 (明26.一.一)	・井上毅大臣が、帝国大学文科大学、第1高等中学校に対して行なった字音かなづかいに関する諮問。	諸案
(2) 明治26年井上文部大臣の字音仮名遣に関する諮問に対しての答申	・(1)に対する三上参次・高津楯三郎(普通教育の必要上、簡易化したほうがよい。)黒川真頼・物集高見・落合直文(従来ど	諸案

<p>〔文科大学，第1高等 中学校教官〕 (明27.一.一)</p>	<p>おりでよい。) 栗田寛 (漢字書きが原則， やむをえづかな書きにするときは各自の 自由でよい。) の各氏の答申である。</p>	
<p>(3) 小学校令施行規則第 2号表 〔文部省訓令第14号〕 (明33.8.21)</p>	<p>・字音かなづかいに限り適用し，また，小 学校教育だけに適用するもので，いわゆ る「棒引きかなづかい」である。明治34 年度から実施されたが，明治41年9月に 廃止された。</p>	<p>官報， 諸案</p>
<p>(4) 国語仮名遣改定案 (口語・文語に適 用) 字音仮名遣ニ 関スル事項 諮問本案 〔教科書調査委員会〕  附 国語仮名遣改定別案 (口語・文語に適用) 諮問別案 〔大臣官房図書課〕 (明治38年)</p>	<p>・明治38年2月に国語調査委員会へ，3月 に高等教育会議へ諮問したもので，その 内容は，だいたい，(ア) 国定教科書大修正 のときに実施。(イ) 中等教育でも実施。 (ウ) 国語・字音ともに適用。(エ) 五十音図 中，ア行の<u>お</u>を<u>を</u>に，ワ行の<u>ゐ</u>を<u>い</u>に， <u>ゑ</u>を<u>え</u>に改める。(オ) 助詞の「は」・「へ」を 「わ」・「え」にする。(カ) 長音は「ー」で表わ すが，用語の語尾と助動詞には「う」を用 いる。〔例：うとう(歌)，うたをう〕。(キ) 二語の連合・同音の連呼以外は，「じ」 「ず」に統一。(ク) よう音は「や・ゆ・よ」 で，促音は「つ」で表わし，それぞれ右 側下に細書する。〔以上：諮問本案〕。(ア) 用言の語尾，助動詞の長音は，歴史的か なづかいのまま。(イ) 助詞の「は」・「へ」も 歴史的かなづかいのまま。〔以上：諮問 別案〕。  また，「字音仮名遣ニ関スル事項」は， (3)に掲げた字音かなづかいを，この諮問 案にあうように改めたものである。</p>	<p>諸案</p>
<p>(5) 仮名遣諮問に対する 答申 〔国語調査委員会〕 (明38.11.21)</p>	<p>・(4)の諮問に対する答申で，諮問案を修正 した「議事及整理上ノ主要ナル事項及新 旧仮名遣対照表」と「国語仮名遣改定案， 字音仮名遣ニ関スル事項ノ修正案」から なり，このかなづかいを実施する場合に は，まえもって，あるいは，同時に「簡 易ナル口語文法及新旧仮名遣対照語彙」</p>	<p>諸案</p>

	<p>を發表するように希望した。内容のたいは、(ア)口語だけに適用。(イ)長音は、正則として「あ・い・う」で表わし「ー」を代用するのを許容する。ただし、外国語には「ー」を原則とし、「あ・い・う」を代用するのを許容する。(ウ)特に区別の必要のある場合に限って、よう音を表わす「や・ゆ・よ」、促音を表わす「つ」を右側下に細書するか、便宜符号をつけることを許容する。ただし、外国語には、右側下に細書することを正則とする。(エ)「を」を「お」に改める。ただし、助詞の「を」を除く。(オ)助詞の「は・へ」は「わ・え」を正則とし、「は・へ」を許容。(カ)ウ列の長音は、イ列のかなに「う」をつける。(キ)「キ・ク」の音が熟語になって促音になるものは原音のまま書くのを正則とし、転音の形に書くのを許容。(ク)連濁、および、呉音の濁音のうち、特定のもの以外は「じ・ず」に統一。</p> <p>なお、「高等教育会議」は、「……ノ二件ニ対シテハ重要ノ問題ナルヲ以テ十分講究ノ必要アリ依テ他日ヲ俟チテ更ニ諮問アラシム」旨を決議、答申した。(明38.3.24)</p>	
<p>(6) 仮名遣ノ件 〔臨時仮名遣調査委員会へ諮問〕 (明41.5.28)</p>	<p>・この諮問案の内容は、だいたい次のとおりである。(ア)文部省における教科書検定、および、編集の際に許容するもの。(イ)中等教育に実施する。(ウ)国語・字音、口語・文語ともに適用。(エ)長音には「あ・い・う」を用いる。(オ)よう音・促音を表わすかなは細書しない。(カ)「じ・ぢ、ず・づ」はもとのまま。(キ)ウ列よう長音は、イ列のかなに「う」をつけて書く。</p>	諸案
<p>(7) 小学校令施行規則改正 〔文部省令第26号〕 (明41.9.7)</p>	<p>・第16条及第1号表乃至第3号表ヲ削除ス</p>	沿革

<p>(8) 同上についての訓令 〔文部省訓令第10号〕 (明41.9.7)</p>	<p>・……字音仮名遣ハ当初改正ノ際ハ児童ヲシテ国語学习上ニ於ケル困難ヲ避ケシメントスル趣旨ニ出タルモノナレトモ実施ノ結果ニ鑑ミ予期ノ目的ニ副フコト能ハサルヲ認メタルヲ以テ今回国定教科用図書改正ノ時期ニ迫レルヲ機トシ之ヲ廃止セリ惟フニ仮名遣ハ時勢ノ進歩ニ伴ヒ整理ヲ要スヘキコト勿論ナリト雖尚益々慎重ナル研究ヲ積ミ以テ其ノ目的ヲ達センコトヲ期ス</p> <p>……然レトモ字音仮名遣ノ為徒ニ国語ノ学習ヲ艱渋ニシ児童ノ心神ヲ過勞セシムルカ如キハ務メテ之ヲ避ケサルヘカサルヲ以テ敢テ繩墨ニ拘泥スルヲ要セス便宜従前ノ仮名遣ヲ許容スル等取捨其ノ宜シキニ従ヒ適当ノ教授ヲ施サンコトヲ要ス (以下略。)</p>	<p>沿革</p>
<p>(9) 規定の削除に伴う教授上の注意事項 〔普通学務局通達〕 (明41.9.12)</p>	<p>・ 1 ……此際俄ニ旧来慣用ノ仮名遣ニ依リ教授ヲ為シ又ハ教科書中ノ仮名遣ヲ旧来ノモノニ更正シテ教授ヲ為スハ教授上及学習上混雜ヲ惹起スルノ憂ナシトセサルニ付現在ノ教科書使用中ハ尚従来ノ字音仮名遣ニヨリ教授ヲ為スヲ妨ケス但上級ノ児童ニ對シテハ適宜古来慣用ノ字音仮名遣ヲ授ケ其一班ヲ知得セシムルコト</p> <p>2 ……改正教科書使用後ハ小学校ノ国語教授ハ当然古来慣用ノ字音仮名遣ニ依ラシムヘキハ勿論ナルモ強ヒテ下級ノ児童ニ對シテ之ヲ学習セシムルヲ要セス且一般ノ児童ニ對シテモ従来ノ字音仮名遣等ノ使用ヲ許容シ強ヒテ之ヲ訂正セシムルヲ要セサルコト</p>	<p>沿革</p>
<p>(10) 仮名遣改定案 〔臨時国語調査会〕 (大13.12.24)</p>	<p>・ このかなづかいは、(ア)だいたい東京語の発音により、地方の発音も考慮して整理したもの。(イ)国語・字音ともに改定。(ウ)主として現代文(口語・文語とも)に適用。(エ)助詞の「は・へ・を」はもとのまま。(オ)長音は「あ・い・う」で表わす</p>	<p>諸案</p>

	<p>が、外国語は「ー」をつける。(カ)よう音の「や・ゆ・よ」, 促音の「っ」は右側下に細書するが、特別の場合に限り細書しなくてもさしつかえない。(キ)「じ・ず」に統一。(ク)固有名詞や特殊の事情のあるものはしばらく従前のとおりとするが、なるべくこれによる。(ケ)外国語の表記は別に定める。——というものである。</p>	
<p>(11) 仮名遣改定案に関する修正 〔臨時国語調査会〕 (昭6.5.8)</p>	<p>・前項(キ)について、次のようなただし書きを加えたもの。 国語かなづかいについては、二語の連合・同音の連呼によって生じた「ぢ・づ」はもとのまま、字音かなづかいは、連声によって濁る「智・茶・中・通」等、および、呉音によって濁る「地・治」はもとのまま。</p>	<p>官報, 諸案</p>
<p>(12) 新字音仮名遣表 〔国語審議会〕 (昭17.7.17)</p>	<p>・このかなづかいは、(ア)だいたい現代における標準的発音によって、整理したもの。(イ)字音を書き表わすすべての場合に用いることを原則とするが、原文のかなづかいによるもの、または変更しがたいものは除外する。(ウ)今後各官庁、および一般社会で使用せられるべき字音かなづかいの基準を示したもの。(エ)連声によって濁る「智・茶・中・通」等、呉音によって濁る「地・治」等以外は「じ・ず」に統一。(オ)長音は「う」で表わす。——というものである。</p>	<p>印刷物</p>
<p>(13) かなづかいに関する 主査委員会委員長報告 〔安藤正次〕 (昭21.9.21)</p>	<p>・審議経過、かなづかいの意義・歴史、および、現代かなづかいの通則・細則の説明、要望等を述べたもの。</p>	<p>シリー ズ 14</p>
<p>(14) 現代かなづかいの実 施に関する件 〔内閣訓令第8号〕 (昭21.11.16)</p>	<p>・各官庁に「現代かなづかい」の使用を命令したもの。</p>	<p>訓告集</p>

(15) 現代かなづかい 〔内閣告示第33号〕 (昭21.11.16)	・現行の「現代かなづかい」である。	訓告集
(16) 正書法について 〔国語審議会〕 (昭31.7.5)	・第3期国語審議会の正書法小委員会報告で、語意識を導入して、「現代かなづかい」の適用上の諸問題を解決し、説明したもの。	答建集
(17) これまでの国語施策について 〔国語審議会〕 (昭38.10.11)	・第6期国語審議会の報告の一部で、「じ・ぢ」「ず・づ」や「おお・おう」などの書き分け、助詞「は・へ」の書き方についてなど、さらに検討する必要があるといている。	答建集

## 8 各施策に関連するもの

(1) 学術用語調査会を設置する趣旨 〔学術用語調査会〕 (昭23.9.30)	・科学技術に関する学術用語についても、当用漢字表・現代かなづかいの趣旨にそい、統一簡易化を図ることなどが各方面から要望されている……としている。なお、「学術用語調査会」は、現在の「学術奨励審議会学術用語分科会」である。	謄写
(2) 教科用図書検定基準 〔文部省告示第12号〕 (昭24.2.9)	・〔説明省略〕	印刷物
(3) 学術用語の整理方針 (昭24.4.8)	・〔抜粋〕▲国語を尊重する。▲同音異義語はつとめて避ける。▲あて字はつとめて避ける。▲漢字は当用漢字表による。(かな書き、言いかえを含む。)▲かなづかいは現代かなづかいによる。	謄写
(4) 国語問題要領 〔国語審議会〕 (昭25.6.12)	・第1期国語審議会から、文部大臣あて報告したもの。審議会の性格と方針を明確にするとともに、国語の現状と国語における問題となるべき点がどこにあるかを見渡したもの。	報告6
(5) 小学校学習指導要領 国語科編(試案) 昭和26年版	・〔説明省略〕	出版物



(6) 中学校・高等学校 学習指導要領国語科編 (試案) 昭和26年版	・〔説明省略〕	出版物
(7) 学術用語集 数学編 のまえがき (昭29.3.10)	・その他, 各編のまえがきも同様である。	出版物
(8) 高等学校学習指導要 領 国語科編 昭和31年版	・〔説明省略〕	出版物
(9) 小学校学習指導要領 〔文部省告示第80号〕 (昭33.10.1)	・昭36.4.1から適用。	出版物
(10) 中学校学習指導要領 〔文部省告示第81号〕 (昭33.10.1)	・昭37.4.1から適用。	出版物
(11) 教科用図書検定基準 〔文部省告示第86号〕 (昭33.12.12)	・〔説明省略〕	印刷物
(12) 教科用図書検定基準 内規 (昭33.12.一)	・〔説明省略〕	印刷物
(13) 高等学校学習指導要 領〔文部省告示第94号〕 (昭35.10.5)	・昭38.4.1から適用。	出版物
(14) 学術用語審査基準 〔学術用語分科会〕 (昭35.12.6)	・学術用語の審査案を審査するにあたって, そのよりどころを定めるために作成したもので, 用語は耳で聞いて紛れることがない, 発音しやすく聞いて感じがよい, 常識でわかりやすい, また, 表記は, 内閣告示, または, しかるべき基準に従っている, などとある。	印刷物
(15) 国語の改善について 〔国語審議会〕 (昭38.10.11)	・第6期国語審議会の報告で, 国語改善の考え方について述べ, また, これまでの国語施策について見解を述べたもの。	答建集

## 後 編 調 査 ・ 研 究 等

### 1 漢字の使用状況についての調査

調 査 者	調 査 の 対 象	対象としたもの の年月日	調査の内容	発 表 物
内閣 印刷局	帝国議会の両院 本会議の速記録 1 第55回帝国 議会 2 第65回帝国 議会 3 第67回帝国 議会	昭3.4.20～ 3.5.9 昭8.12.—～ 9.3.— 昭9.12.—～ 10.3.—	漢字数 3,949字 延べ 3,276,765字	本邦常用漢字の 研究 (昭和16年5月, 内閣印刷局研究 報告第1号)
カナモジ カイ	大阪毎日・東京 朝日・読売・報 知・時事各紙の 政治面・社会面	昭和10年1月 から12月まで の60日分	漢字数 3,542字 延べ 447,575字	新聞ノ漢字使用 度数シラベ (昭和16年9月)
大西雅雄	各種教科書・雑 誌・新聞・単行 本等	昭和7年～ 13年	延べ 804,000字 のなかから使用 度の高い3,000 字を選んだもの	日本基本漢字 (昭和16年, 三省堂刊)
毎日新聞 東京本社	新聞以外の印刷 物を含む使用活 字(活字鑄造伝 票による。)	昭和21年12月 から昭和23年 1月まで	漢字数 2,506字 延べ 48,787,144字	本社使用活字頻 度数調査表(昭 和23年8月,東 京本社印刷局)
朝日新聞 東京本社	本社版の本紙, 地方版の使用活 字(活字鑄造伝 票による。) 本社版の一面, 社会局,地方版 の熟語。	昭和23年11月 から24年7月 まで 昭和23年9月 ～24年8月の 122日分	漢字数 2,309字 延べ 17,116,117字 漢字2字の熟語 15,460語 延べ 581,863語	活字使用度数調 査,熟語使用度 数調査(昭和25 年2月,東京本 社印刷局)
毎日新聞 大阪本社	本社の朝刊市内 版および夕刊の 使用活字	昭和28年3月 から5月まで の間の7日分, 84ページ	漢字数 2,643字 延べ 322,735字	本社使用活字使 用度数調査表 (昭和28年10月, 大阪本社印刷局)

調 査 者	調 査 の 対 象	対象としたものの年月日	調査の内容	発 表 物
毎日新聞 東京本社	表外字（第1外字，第2外字，封鎖区）	昭和32.9.6～ 33.9.5	漢字数 2,756字 延べ 388,866字	外字調査報告書 （昭和35年7月， 東京本社）
国立国語 研究所	婦人雑誌 （主婦之友，婦 人生活）	昭和25年1月 ～12月	漢字数 3,121字 延べ 169,590字	婦人雑誌の用語 （報告4，昭和 28年3月）
〃	総合雑誌 （中央公論等13 誌）	昭和28年7月 ～29年6月	漢字数 2,781字 延べ 117,149字	総合雑誌の用字 （報告19，昭和35 年12月）
〃	各種雑誌 （5部門，90種）	昭和31年1月 ～12月	漢字数 3,328字 延べ 280,094字	現代雑誌九十種 の用語用字—— 第二分冊——報 告22，昭和38年 3月）
〃	郵便報知	明治10年11月 ～11年10月	漢字数 約3,500字 延べ 約15万字	進藤咲子「明治 初期の新聞の用 字」（「ことばの 研究(3)」に収載 予定）

## 2 送りがな，かなづかいについての調査

調 査 者	調 査 の 対 象	調査した年月日，あるいは対象としたものの年月日	調査の内容	発 表 物
国立国語 研究所	14種の用語集	昭和31年・ 32年度	14種の用語集について，どのような語が送りがなのゆれを示し，どのような語が安定しているかについての調査	「年報9」所収， 特殊問題の調査 研究
八木徹夫， 松尾拾， 斎賀秀夫	都内4公立中学校の生徒 第2学年，205名	昭和33年2月 ～3月	50語の調査語について送りがなの実態	「言語生活」80号 （昭33.5）所収， 中学生の送りがな

調 査 者	調 査 の 対 象	調査した年月日, あるいは対象としたものの年月日	調 査 の 内 容	発 表 物
香川県明善短期大学文学研究室	高松市在住の1,000名(中学校生徒 306名, 高等学校生徒 495名, 社会人 240名)	昭和33年6月～12月	50語の調査語について送りがなの実態	「言語生活」89号(昭34.2) 所収, 高松市における送りがなの調査
国立国語研究所	全国の都市, 農, 山, 漁村の中学校6校, 第1学年～第3学年, 各1学級	昭和36年12月～37年1月	送りがなについて85語, かなづかいについて65語, 聞き取り書きによる調査	「年報14」所収, 中学校生徒の言語能力の発達に関する研究
新聞協会	大阪市および隣接12都市の市民400名	昭和37年9月	44語の調査語について, 送りがなの実態(第2回新聞総合調査のうち, 理解調査の一部として)	「市民生活とマス・メディア」新聞総合調査委員会編, 日本生産性本部刊(昭40.10)
国立国語研究所	長岡市の, 小学校児童・中学校生徒をもつ母親243名	昭和37年10月	かなづかい, 送りがなについて, 各数語についての実態(国民各層の言語生活の実態調査の一部として)	報告29「戦後の国民各層の文字生活」(昭41.3)
〃	稲付中学校 第1学年の生徒139名	昭和39年6月	80語の調査語について送りがなの実態	

### 3 学習指導, 書記能力についての調査

調 査 者	調 査 の 対 象	実施の年月日	調 査 の 内 容	発 表 物
文 部 省	東京都の12小学校, 第5, 第6	昭13.3.15～24	短文10問を読みあげ, ひらがな	現代かなづかい, 書記能力に関する

調 査 者	調 査 の 対 象	実施の年月日	調査の内容	発 表 物
	学年の児童 約2,250名		で書かせたもの	る実態調査報告 (印刷物, 非売)
読み書き 能力調査 委員会	全国の,270市区 町村に住む15歳 から64歳までの 21,008名	昭和23年8月	日本国民として 社会生活を営む うえに必要な文 字・言語を使う 能力の調査	日本人の読み書 き能力(東京大 学出版部, 昭和 24年4月刊)
文 部 省	東京都の11小学 校の第2学年の 児童 約900名	昭23.10.2~9	第1学年用の国 語教科書に用い られている語だ けを用いて問題 を作成し, 語・ 文の理解力をみ たもの	小学校一年の国 語学習効果の判 定について (印刷物, 非売)
〃	全国6地区, 9小学校の第2, 第4, 第6学年 の児童 約3,700名	昭26.2.末~ 26.3.末	教育漢字の学年 別配当について の予備的な資料 を得るために, 児童の漢字習得 力の実態につい ての調査	義務教育におけ る漢字習得に関 する調査 (印刷物, 非売)
〃	各年度によって 異なるが, 7校 ~12校の小学校 で, 各学年1学 級~2学級	昭和27年度~ 30年度	教育漢字 881字 の小学校におけ る初出学年の基 準を決めるため の調査	教育漢字の学年 配当(漢字学習 指導実験調査報 告書) (教育出版K. K, 昭32.7刊)
〃	北海道を除く全 国の中学校, 全 日制高等学校か ら抽出した中学 校77校(生徒数 19,490名), 高 等学校61校(生 徒数15,270名)	昭和32年1月 下旬	教育漢字以外の 969字の当用漢 字についての教 育的処置を考え る資料を得るた めに行なった読 む力の調査	中学生, 高校生 の漢字を読む力 (漢字学習調査 報告) (教育出版K. K, 昭34.10.刊)

調 査 者	調 査 の 対 象	実施の年月日	調 査 の 内 容	発 表 物
文 部 省	関東地方の34市区町村，東北地方の40市区町村の15歳から24歳までの者 約2,000名	昭和29年～ 31年	国民が日常の社会生活を営むのにじゅうぶんな読み書き能力を持っているかどうかを調べると同時に，昭23に行なわれた「日本人の読み書き能力調査」と比較し，また，義務教育だけでじゅうぶんな能力を得られるかどうかをみたもの	国民の読み書き能力 (大蔵省印刷局昭36.3. 刊)
〃	関東地方，中国地方と東北地方，九州地方のうち，毎年2地方ずつ，小学校第2学年～中学校第3学年の児童・生徒	昭和32年～ 38年	義務教育で学習する必要があると思われる語の理解度を，内省法によって調査したもの	国語シリーズ 41・42・51・52・58・59 [昭和36・38年度分は未刊] [注：36年度分は，シリーズ 63として42年刊。]
〃	全国6都県，各都県小学校2校，中学校2校 学年は，年度によって異なる	昭和39年～	学年別に配当された漢字，教育漢字以外のおもな当用漢字，固有名詞の漢字，送りがななどの調査	謄写版印刷で調査校等へ配布
国立国語研究所	新宿区四谷第6小学校，神奈川県比々多小学校および全国的に十数校の第1学年の前期児童	昭和28年4月～10月	言語能力の発達について	報告7「入門期の言語能力」 (昭和29年3月刊)

調 査 者	調 査 の 対 象	実施の年月日	調 査 の 内 容	発 表 物
国立国語 研究所	同上の児童の第 1 学年後期から 第 2 学年終了ま で。	昭和28年10月 ～30年 3 月	言語能力の発 達について	報告 10 「低学 年の読み書き能 力」（昭和31年 3 月刊）
〃	同上の児童の第 3, 第 4 学年	昭和30年 4 月 ～32年 3 月	〃	報告 14 「中学 年の読み書き能 力」（昭和33年 3 月刊）
〃	同上の児童の第 5, 第 6 学年	昭和32年 4 月 ～34年 3 月	〃	報告 17 「高学 年の読み書き能 力」（昭和35年 3 月刊）

#### 4 意見調査

調 査 者	調 査 の 対 象	実施の年月日	調 査 の 内 容	発 表 物
日本文芸 家協会	協会会員 577名 (回収173名)	昭和30年 3 月	当用漢字, 現代 かなづかい等12 項目について意 見を求めるアン ケート調査	「言語生活」58号 (昭31.7) 文芸家は国語国 字問題をどう考 えているか
国立国語 研究所	長岡市民 310名	昭和37年10月	当用漢字, 現代 かなづかい等 についての知識, 意見, 関心につ いてきく面接調 査	報告29「戦後の 国民各層の文字 生活」 (昭41年 3 月刊)

〔総－４〕 

国語調査委員会 臨時国語調査会 国語審議会	}	年度別（期別）審議状況一覧表
-----------------------------	---	----------------

文部省文化局国語課 〔昭和41年 9 月〕

この資料は、現在の国語審議会の前身と考えられる明治35年の国語調査委員会発足の前後から、臨時国語調査会、そして現在の国語審議会にいたるまでの審議状況を年度別（期別）の一覧表にまとめたものである。

1 国語調査の開始（明治33年 4 月～明治35年 3 月）

明治33年 2 月、帝国議会貴衆両院から「国字国語国文ノ改良ニ関スル建議」が政府に提出され、明治33年 4 月、文相は 8 名の国語調査員を任命、そこで国語の調査方針の予備調査が開始された。

2 国語調査委員会設置（明治35年 3 月～大正 2 年 6 月）

国語の調査方針を決定して調査研究を行ない、数種の参考資料を発表したが、大正 2 年 6 月、行政整理のため廃止された。

3 臨時国語調査会設置（大正10年 6 月～昭和 9 年12月）

調査方針の決定とともに、数多くの施策を発表したが、昭和 9 年12月、国語審議会の発足とともに発展的解消をした。

4 国語審議会設置（昭和 9 年12月～昭和24年 6 月）

文部大臣の諮問に応じて、国語審議会は数多くの建議・答申を行なった。しかし、昭和24年 6 月、従来の官制によるものから、文部省設置法に基づく政令による国語審議会に改組された。

5 国語審議会改組（昭和24年 6 月～昭和37年 4 月）

改組後の国語審議会は委員の任期を 2 年とし、その調査審議事項や委員推薦について、きわめて自主性の強い性格をもつものとなって再出発したが、昭和37年 4 月に国語審議会令が改正（諮問機関であることの明文化、委員等の推薦方式の廃止等。）されて、この点が改められた。その間、各期ごとに多数の報告、建議が行なわれてきた。

6 国語審議会改組（昭和37年 4 月～現在）

国語審議会令の改正により、諮問機関としての審議会の性格が明確にされた。その後、今期のはじめ、すなわち昭和41年 6 月文部大臣から具体的な諮問が行なわれ、調査審議が開始された。



# 1 国語調査開始

年 度	関 係 局	設 置 目 的	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
明治33年(1900年) 4月4日から明治35 年(1902年)2月12 日まで。 国語調査委員を囑 託。(4月2日) 委員長 前島密 委員 7名	総務局 図書課	国語調査の だいたいの方 針を定める予 備的調査を目 的とした。	衆議院「国字国語国文ノ改良ニ関 スル建議書」を可決した。 (明33.3.16) 貴族院「国字国語国文ノ改良ニ関 スル建議」を調査会を設けることに 修正可決。 (明33.3.1) 言文一致会から「言文一致の実行 に就ての請願」を両院に提出し採納 された。 (明34.2)	小学校令施行規則改正。 (明33.8.21) 1 仮名の字体 2 字音仮名遣(いわゆる 棒引きかなづかい) 3 小学校で教える漢字 を約1,200字と定めて 発表した。	

# 2 国語調査委員会設置

年 度	関 係 局	調 査	事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
明治35年(1902年) 官制公布。 (3月24日) 委員長 加藤弘之 委員 11名 文部大臣の監督に属 し、国語に関する事 項を調査する。	総務局 図書課	調査方針を決議公示。 (7月4日) 1 文字ハ音韻文字(フォノグ ラム)ヲ採用スルコト、シ反 名羅馬字等ノ得失ヲ調査スル コト 2 文章ハ言文一致体ヲ採用ス ルコト、シ是ニ関スル調査ヲ 為スコト 3 国語ノ音韻組織ヲ調査スル		言文一致会か ら全国の師範学 校へ言文一致実 行法の研究を勧 め、また「言文 一致論集」を発 行した。		「外国地名及人名ノ 称へ方及書キ方取調 委員」を命じ、師範 学校、中学校、高等女 学校程度の地理およ び歴史教授用外国地 名人名の称え方書き 方を取り調べさせ た。(2月12日) 外国地名及人名取

年 度	関 係 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
		コト 4 方言ヲ調査シテ標準語ヲ選 定スルコト 目下ノ急ニ応セシカタメニ 左ノ事項ニ就キ別ニ調査スル トコロアラントス 1 漢字節減ニ就キテ 2 現行普通文體ノ整理ニ就キ テ 3 書簡文其他日常慣用スル特 殊ノ文體ニ就キテ 4 国語仮名遣ニ就キテ 5 字音仮名遣ニ就キテ 6 外国語ノ写シ方ニ就キテ			調査事項、調査方針等 復命。(8月9日) 同訂正事項復命。 (12月4日)
明治36年(1903年)	官房 図書課		国語調査資料 収集のため「音 韻并ニ口語法取 調ニ関スル事 項」を印刷、各 県に配布し、そ の調査方を依頼 した。	小学校令改正、小 学校教科書の大部分 は文部省で編集する こととなる。 (省令第2号) (4月29日)	外国地名及人名の称 え方書き方に関する 報告の増補訂正事項 を復命した。 (11月10日)

年 度	関 係 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
明治37年(1904年)	官房 図書課	国語国字改良論說年表 1冊 (4月1日) 片仮名平仮名読ミ書キノ難易ニ 関スル実験報告 1冊 (4月1日) 方言採集簿 1冊 (10月) 仮名字羅馬字優劣論比較一覽 1枚 (11月)		国定小学読本新 刊, 漢字の数500字, 口語文が多くなる。 (図書課) 編集中, かなづかい の問題を痛感し, 草 案を作成した。(38年 の諮問となる。)	
明治38年(1905年)	〃	音韻調査報告書 2冊 (3月7日) 音韻分布図29枚 (3月7日) 「仮名遣諮問ニ対スル答申」を 行なった。 (11月21日)	文部省は文法 許容案, 仮名遣 改定案につい て, 高等教育会 議・国語調査委 員会・帝国教育 会および師範学 校に諮問案を提 出した。 (3月20日)	仮名遣試験成績表 (1冊) 発行 (官房図書課) (3月) 「教科書ノ検定又ハ 編纂ニ関シ文法上許 容スヘキ事項」告 示。 (12月2日)	
明治39年(1906年)	〃	現行普通文法改定案調査報告之 一 (3月5日) 口語法調査報告書 2冊 口語法分図布 37枚 (12月7日)		「句読法案」「分別 書キ方案」発表 (官房図書課) (3月) 「明治38年2月仮名	

年 度	関 係 局 部	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
				遣改定案ニ対スル世 論調査報告」発表。 (官房図書課) (9月10日) 「新旧仮名遣対照語 集」発行。(官房図書 課) (12月24日)	
明治40年 (1907年)	官房 図書課	送仮名法 1冊 (3月20日)	衆議院で小学 校にローマ字を 課する建議案を 可決した。	小学校令を改正。 (3月21日) 義務教育年限を6 年に延長。 (明41年4月から実 施。)	
明治41年 (1908年)	〃	漢字要覧 1冊 (5月27日)	「音韻および口 語法取調に關す る事項」の印刷 物を各府県に配 布し、第2期の 取り調べを依囑 した。	「新仮名遣国語表 案」発表。 (官房図書課)(5月) 小学校令施行規則 改正。(9月7日) 第1, 2, 3号表削 除。(第2号表は、 いわゆる棒引きかな づかいで、これを廢 止した。)	臨時仮名遣調査委 員会官制公布。 (5月23日) 文部大臣から臨時 仮名遣調査委員会に 諮問案を交付した。 (5月28日) 同諮問案撤回。 (9月5日) 教科用図書調査委

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
					員会設置。 (9月4日) 臨時仮名遣調査委員 会廃止。(12月12日)
明治42年 (1909年)	官房 図書課	仮名遣及仮名字体沿革史料 1冊 (3月30日)		臨時仮名遣調査委員 会議事録発行。 (官房図書課) (1月18日)	
明治43年 (1910年)	〃			尋常小学国語読本 (改定) (黒読本) 漢字数 1,360字	
明治44年 (1911年)	図書局 第二課	口語体書簡文に関する調査報告 1冊 (4月) 仮名源流考, 仮名源流考証本写真 2冊 (9月) 平家物語につきの研究(前編, 平家物語考) 1冊 (12月)			
明治45年 } (1912年) 大正元年 }	〃	疑問仮名遣 (前編, 学説の部) 1冊 (9月)			
大正2年 (1913年) 官制改正(6月13日)	図書局 廃止		以後, 教育調査 会が教育内容	「独逸国内各都市の 小学校に於ける国語	教育調査会 官制公 布。 (6月13日)

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
			の改善に関連して、国語問題を扱うことになった。	教育に関する報告」 発行。(普通学務局) (6月15日)	
大正3年(1914年)		周代古音考及韻徴 2冊 (6月) 平家物語につぎての研究(後編, 平家物語の語法) 上下 2冊 (12月)	全国小学校教 育会議で小学校 では歴史的な づかいを排して 発音的なづか いを用いること を可決し、文部 大臣に建議し た。(4月) 教育調査会か ら国語を平易に するための調査 の機関の設置に ついて建議し た。(10月)		教育調査会官制改 正。(6月1日)
大正4年(1915年)		疑問仮名遣(後編, 実例の部) 1冊 (1月)			
大正5年(1916年)	普通学	口語法 (12月)		文部省で普通教育	

年 度	関 係 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
	務局 第三課			における国語調査を 始めた。 (5月)	
大正6年(1917年)	普通学 務局 第三課	口語法別記 (4月)		「英国に於ける語法 上の術語制定運動」 (1冊)発行。 (普通学務局)(10月)	
大正7年(1918年)	〃			「外来語問題に關す る独逸に於ける国語 運動」(1冊)発行。 (普通学務局) (7月3日) 尋常小学国語読本 (通称白読本) 漢字数 1,366字	
大正8年(1919年)	〃			文部部内の公用文 を口語体に改める旨 の次官通牒が出た。 (4月) 「アクセントとは何 か」「小学読本巻の	

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
				1, 2 のアクセント」 「外国における国字 問題」発行 (普通 学務局) (7月) 文部省から最初の 口語体の訓令が出 た。(7月29日) 「漢字整理案」発行。 (普通学務局) (12月25日)	
大正9年 (1920年)	図書局 第一課			「口語文用例集」 第一輯刊行 (1月)	教科書調査会官制 公布。(4月27日) 教科用図書調査委 員会官制廃止。 (4月27日)

### 3 臨時国語調査会設置

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
大正10年 (1921年) 官制 (6月24日) 会長 森林太郎 委員 35人 文部大臣の監督に 属し、普通使用する事 項を調査する。	図書局 第一課	調査方針 今後調査整理を要する問 題 1 常用漢字の標準につい て 2 字音および国語のかな づかいの整理 3 口語文の調査整理 (中橋文相あいさつ)	東京・大阪の14の大新聞 社が発起人となり「漢字制 限に付全国新聞社に御協議 申上度…」の文章を発表。 (3月21日) 議會や文部省への請願・ 建議の提出増加。	「口語文用例集」 発行 (普通学務局) (5月)	



年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
		まず常用漢字の調査に着手した。			
大正11年 (1922年) 会長 上田万年	図書局 第一課	常用漢字, 実用漢字等を調査した。			
大正12年 (1923年)	〃	常用漢字表 (5月9日) 略字表 (5月12日) 常用漢字選定経過発表。 (5月12日)	漢字整理期成会が結成され, 9月1日から20の新聞社で実施予定であったが, 関東大震災のため実施不能となった。		
大正13年 (1924年)	図書局 編修課				
大正14年 (1925年)	〃	仮名遣改定案 (3月4日)	東京の10の新聞社が使用する漢字を従来の約1/3に限定する申し合わせを宣言した。 (6月1日)		
大正15年 } (1926年) 昭和元年 }	〃	仮名遣改定案補則——当字ノ廃棄ト外国語ノ写シ方—— (5月12日) 字体整理案 (7月7日) 漢語整理案ソノ一, ソノ二, ソノ三 (7月7日)		「法令形式ノ改善ニ関スル件」が内閣訓令号外で公布された。 (6月1日)	

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
昭和2年(1927年)	図書局 編修課	漢語整理案 ソノ四, ソノ五, ソノ六, ソノ七, ソノ八, ソノ九, ソノ十, ソノ十一,			
昭和3年(1928年)	〃	漢語整理案 ソノ十二, ソノ十三(ソノ 一)(ソノ二)			
昭和4年(1929年)	〃			「本邦常用漢字の 研究」発表。(内閣 印刷局研究所) (5月)	
昭和5年(1930年)	〃				臨時ローマ字 調査会官制公 布。(11月25日) 会長 田中隆三 委員 35人
昭和6年(1931年)	〃	常用漢字表ノ修正 (6月3日) 仮名遣改定案ノ修正 (6月3日)	満洲事変(9月)以後, 中国の地名・人名を書く必 要と軍部の発表に漢語の使 用が多くなったため, 各新 聞社での表外漢字の使用が	内閣訓令「資源 ニ関スル標準用語 ノ使用普及ニ関ス ル件」, 告示「資源 ニ関スル標準用語	

年 度	関 係 部 局	調 査 事 項	関 連 事 項	備 考	関 係 委 員 会
			多くなった。	中薬品ニ関スルモノ (1月31日)	
昭和7年(1932年)	図書局 編修課			内閣告示「燃料, 油脂, 塗料及顔料 標準用語」 (7月1日)	
昭和8年(1933年)	〃			小学国語読本 (いわゆるサクラ 読本。)6年間に提 出された漢字の数 は1,362字	
昭和9年(1934年) 臨時国語調査会官制 廃止。(12月21日)	〃	国号呼称統一案を決定, 発 表。 (3月19日)	NHKが, 「放送用語並 発音改善調査委員会」を設 けた。		国語審議会官 制公布。 (12月21日)

#### 4 国語審議会設置

年 度	会 議 回 数	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
昭和9年				○国語審議会設置。 (昭9.12.21) 会長 南 弘 副会長 穂積重遠

年 度	会 議 回 数	お も な 審 議 事 項	審 議 結 果	備 考
昭和10年	総会 1回 主査委員会 12回	○漢字字体の整理について		○文部大臣，国語審議会に 四つの諮問事項を示す。 (昭10.3.25) 1 国語ノ統制ニ関スル件 2 漢字ノ調査ニ関スル件 3 仮名遣ノ改定ニ関スル 件 4 文體ノ改善ニ関スル件
昭和11年	主査委員会 9回	〃		
昭和12年	総会 1回 主査会 5回	〃 〃		○ローマ字綴り方（臨時 ローマ字調査会） 内閣訓令。（昭12.9.21）
昭和13年	総会 1回 主査会 15回	〃 ○常用漢字の選定について ○仮名遣の調査について	○「漢字字体整理案」議決 答申。（第3回総会） (昭13.7.14)	
昭和14年	総会 1回 主査会 15回	〃 〃	○「仮名遣改定ニ関スル諸 案集成」発表。 (第4回総会) (昭14.3.14)	
昭和15年	主査会 12回 陸軍懇談会 1回	〃 〃		○国語課設置。(昭20年廃止， 22年復活) (昭15.11.28)

年 度	会 議 回 数	お も な 審 議 事 項	審 議 結 果	備 考
昭和16年	漢字主査会 { 漢字 34回 仮名遣 4回 }	○常用漢字の選定について ○仮名遣の調査について		○国語国字ノ整理統一ニ関スル閣議申合事項決定。 (昭16.2.25)
昭和17年	総会 3回 漢字主査会 { 漢字 16回 仮名遣 2回 }	○標準漢字表案について  ○新字音仮名遣表について ○国語の横書きについて	○「標準漢字表」(2,528字)議決答申 (第6回総会) (昭17.6.17) ○「新字音仮名遣表」 ○「国語ノ横書ニ関スル件」議決答申 (第7回総会) (昭17.7.17)	○「標準漢字表」(2,528字)を文部省で修正, 発表 (2,669字)(昭17.12)。 その使用について閣議申し合わせ。
昭和18年	主査会 8回	○漢語整理 (言いかえ, 読み方, 書き方の整理)		
昭和19年	主査委員会 12回	○漢語整理 (言いかえ, 読み方, 書き方の整理)		
昭和20年	総会 1回 主査会 2回	〃 ○標準漢字表の再検討について		
昭和21年	総会 4回 漢字主査会 { 漢字 31回 仮名遣 17回 }	○常用漢字表 (1,295字)の制定について	○「常用漢字表(案)」を否決。 (第10回総会) (昭21.5.8)	○ローマ字教育協議会設置。 (昭21.6)

年 度	会 議 回 数	お も な 審 議 項 事	審 議 結 果	備 考
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○現代かなづかい</li> <li>○当用漢字表</li> <li>○当用漢字音訓表</li> <li>○当用漢字別表(教育漢字)</li> </ul> の制定について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「現代かなづかい」議決答申。(第11回総会)(昭21.9.21)</li> <li>○「国語研究機関の設置について」文部大臣に建議。(第11回総会)(昭21.9.21)</li> <li>○「当用漢字表(1,850字)」議決答申。(第12回総会)(昭21.11.5)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国語審議会会長に安倍能成氏を任命。(昭21.8.22)</li> <li>○現代かなづかい</li> <li>○当用漢字表</li> <li>○内閣訓令・同告示。(昭21.11.16)</li> </ul>
昭和22年	総会 1回 主査会 { 音訓 29回 別表 34回 字体 1回 }	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当用漢字音訓表</li> <li>○当用漢字別表(教育漢字)</li> <li>○活字字体整理について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「当用漢字音訓表」議決答申。(第13回総会)(昭22.9.29)</li> <li>○「当用漢字別表(教育漢字, 881字)」議決答申。(第13回総会)(昭22.9.29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○改正戸籍法公布。同施行規則で、子の名に漢字を用いるときは当用漢字表に掲げる漢字を用いることとなる。(昭23.1.1)</li> <li>○当用漢字音訓表</li> <li>○当用漢字別表</li> <li>○内閣訓令・同告示。(昭23.2.16)</li> </ul>

年 度	会 議 回 数	お も な 審 議 事 項	審 議 結 果	備 考
昭和23年	総会 1回			○国語審議会会長に安藤正次氏を任命。(昭23.6.12) ○ローマ字調査会設置。 (昭23.10～24.5) ○国立国語研究所設置。 (昭23.12.20) ○「当用漢字字体表」 内閣訓令・同告示。 (昭24.4.28)
	字体 主査会	○当用漢字字体表の制定について ○中国朝鮮地名・人名のかながきについて	○「当用漢字字体表」議決 答申。(第14回総会) (昭23.6.1)	
昭和24年	総会 3回 主査会 中国地名・人名 6回	○中国の地名・人名のかながきについて ○国語審議会の組織、運営の刷新について	○「中国地名・人名の書き方の表」文部大臣に建議。 (第17回総会) (昭24.7.30)	○ローマ字調査審議会設置。 (昭24.6～25.3) ○ローマ字調査会廃止 (昭24.5.31) ○国語審議会令改正。(昭24.7.5)6月1日から適用。 (所掌事務) 1 国語の改善に関する事項 2 国語の教育の振興に関する事項

# 5 国語審議会改組

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
第 1 期	昭和24.6～27.4 会長 土岐善麿 副会長 宮沢俊義  総会 14回	○国語白書作成部 会 3回	国語白書の作成について	○「国語問題要領」文部大臣に報告。(第7回総会) (昭和25.6.12)	○国語審議会改組後第1期最初の総会開く。 (昭和24.11.10) ○ローマ字調査審議会廃止。(昭和25.3.31) ○国語審議会令改正 (昭和25.4.17) 所掌事務に、(3)ローマ字に関する事項を追加。 国語審議会内にローマ字調査分科審議会を置く。 (昭和25.4～37.4)
		○公用文法律用語 部会 4回	法律の用語用字の改善について  公用文の改善について	○「法令の用語用字の改善について」文部大臣、法務総裁に建議。 (第8回総会) (昭和25.10.30) ○「公用文改善の趣旨徹底について」内閣総理大臣、文部大臣に建議。 (第12回総会) (昭和26.10.23)	○「公用文作成の要領」を内閣閣甲第16号で、内閣官房長官から、各省事務次官あて依命通知。 (昭和27.4.4)



期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
第 1 期		○固有名詞部会 8回  ○漢字部会 11回  ○話しことば部会 20回  ○敬語部会 18回  ○ローマ字教育部会 16回	人名用漢字の問題について  当用漢字の補正について  (1)映画・演劇・ラジオ, (2)講演, (3)学校の各分野における話しことばについて  敬語について  国語教育におけるローマ字の取り扱いについて	○「公用文の左横書きについて」内閣総理大臣に建議。 (第12回総会) (昭和26.10.23)  ○「人名漢字に関する建議」文部大臣, 法務総裁に建議。 (第11回総会) (昭和26.5.14)  ○「漢字部会報告」総会に報告。 (第13回総会) (昭和27.3.10)	○「人名用漢字別表」内閣訓令・同告示。 (昭和26.5.25)  ○国語審議会の委員および臨時委員等の推薦方法に関する規程。 (昭和26.7～37.4)
				○「話しことば部会報告」総会に報告。 (第13回総会) (昭和27.3.10)	
				○「これからの敬語」文部大臣に建議。 (第14回総会) (昭和27.4.14)	
				○「国語教育におけるローマ字の取り扱いについて」総会に報告。 (第14回総会) (昭和27.4.14)  (この問題はローマ字調査分)	

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議	結 果	備 考
第 1 期		＊ローマ字調査分 科審議会 ○つづり方部会 24回  ○文法わから書き 部会 16回		科審議会で引き続き審議すること に決定。 ○「つづり方部会報告」総会に 報告。(第13回総会) (昭和27.3.10) ○「ローマ字文のわから書きの しかた」総会に報告。 (第13回総会) (昭和27.3.10)		
第 2 期	昭和27.4～29.4 会長 土岐善麿 副会長 宮沢俊義  総会 6 回	○漢字部会 26回  ○表記部会 23回  ○標準語部会 20回  ○法律公用文部会 20回	当用漢字の補正について  外来語の表記について 標準語について  法令用語について	○「当用漢字表審議報告」総会 に報告。(第20回総会) (昭和29.3.15) ○「外来語の表記」総会に報 告。(第20回総会) ○「標準語のために」総会に報 告。(第20回総会) ○「法令用語改正例」を作成、 「法令用語改善について」と して内閣総理大臣に建議、文 部大臣に報告。(第20回総会) (昭和29.3.15)	○「法令用語の改善につい て」内閣から各省に通 知。(昭和29.10) ○「法令用語改正要領」を 法制局から各省に通知。 (昭和29.11)	

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
第 2 期		○術語部会 21回	学術用語分科審議会からの「学術用語の表記について(依頼)」に対する回答について	○「学術用語の表記について」学術用語分科審議会に回答。 (第17回総会) (昭和27.12.18)	○「ローマ字のつづり方」 内閣訓令・同告示。 (昭和29.12.9)
		○固有名詞部会 5回	人名・地名・法人名について	○「町村の合併によって新しくつけられる地名の書き表わし方について」内閣総理大臣に建議，文部大臣に報告。 (第19回総会) (昭和28.10.8)	
期		*ローマ字調査分科審議会 9回	ローマ字のつづり方について	○「ローマ字のつづり方」を作成，「ローマ字つづり方の単一化について」として文部大臣に建議。 (第18回総会) (昭和28.3.12)	
		○教育部会 8回	ローマ字教育について	○「ローマ字教育について」総会に報告。 (第20回総会) (昭和29.3.15)	
期		○わかち書き部会 6回	ローマ字文のわかち書きについて	○「ローマ字文のわかち書きについて」総会に報告。 (第20回総会) (昭和29.3.15)	

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
第 3 期	昭和29.7～31.7	○第1部会 25回	現代かなづかいの適用上の問題について、同音の漢字による書きかえの問題について	○「同音の漢字による書きかえ」文部大臣に報告。 (第32回総会)(昭和31.7.5)	
	会長 土岐善磨 副会長 金田一京助	○第2部会 20回 ○小委員会 10回	話しことばの問題について	○「話しことばの改善について」文部大臣に建議。 (第32回総会)(昭和31.7.5)	
	総会 12回	〔かなの教え方小委員会〕 〔正書法小委員会〕		○「かなの教え方について」文部大臣に報告。 (第28回総会)(昭和30.7.12) ○「正書法について」文部大臣に報告。 (第32回総会)(昭和31.7.5)	
第 4 期		*ローマ字調査分科審議会 17回	ローマ字教育について	○「国語教育におけるローマ字教育について」文部大臣に報告。 (第32回総会)(昭和31.7.5)	
	昭和31.12～33.11	○正書法部会 26回 ○(小委員会) 1回	送りがなの問題について (昭和33.11.18)	○「送りがなのつけ方」文部大臣に建議。 (第37回総会)(昭和33.11.18)	○「送りがなのつけ方」内閣訓令・同告示。 (昭和34.7.11)

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議 結 果	備 考
第 4 期	会長 土岐善麿 副会長 有光次郎  総会 5 回	○話しことば部会 19回 ○小委員会 4 回 *ローマ字調査分 科審議会 19回	方言の標準化に関する問題について 政策実施等の問題について ローマ字教育について	○「あらたまってものを言う場合にも出る方言」総会に報告。 (第37回総会) (昭和33.11.18) ○「ローマ字調査分科審議会報告」総会に報告。 (第37回総会) (昭和33.11.18)	
第 5 期	昭和34.3～36.3  会長 土岐善麿 副会長 倉石武四郎  総会 6 回	○第1部会 20回  ○(刑法小委員会) 6 回  ○第2部会 18回 *ローマ字調査分 科審議会 18回	当用漢字補正資料の取り扱い、固有名詞の書き方について 改正刑法の用語用字等の諸問題について 語形のゆれの問題について ローマ字文のわかち書きについて	○地名・人名のかな書きについて総会に報告。  ○法令の用語用字の改善について総会に報告。  ○語形のゆれについて総会に報告。 ○ローマ字文のわかち書きについて総会に報告。 (第42回総会) (昭和36.3.17)	
	昭和36.10～ 38.10	○第1部会 16回	国語改善の考え方について	○国語審議会令改正。 (昭和37.4)	

期	年 度	設 置 部 会 (会議回数)	おもな審議事項	審 議	結 果	備 考
第 6 期	会長 阿部真之助 副会長 池田 潔  総会 9 回	○第 2 部会 17回 ○第 3 部会 14回	これまでの国語施策について これから改善をはかる必要のある問題について、特に、話しことばにおける敬語的表現について	○「国語の改善について」文部大臣に報告。(第51回総会) (昭和38.10.11)	1 委員の任命方法の廃止。 2 ローマ字調査分科審議会の廃止。 3 会議公開の原則を削除。	

# 6 国語審議会改組

期	年 度	設置部会(会議回数)	おもな審議事項	審 議	結 果	備 考
第 7 期	昭和39.1～41.1 会長 阿部真之助 (39.7まで) 森戸辰男 副会長 池田 潔 総会 6 回	○第 1 部会 5 回 ○漢字に関する小委員会 11回 ○かなづかい、送りがなに関する小委員会 8 回 ○特別委員会 5 回 ○第 2 部会 17回	○当用漢字表の再検討について ○送りがなのつけ方の再検討について ○発音のゆれについて	○当用漢字表の再検討について ○送りがなのつけ方の再検討について ○発音のゆれについて	総会に報告 (第57回総会) (昭和40.12.9)	